

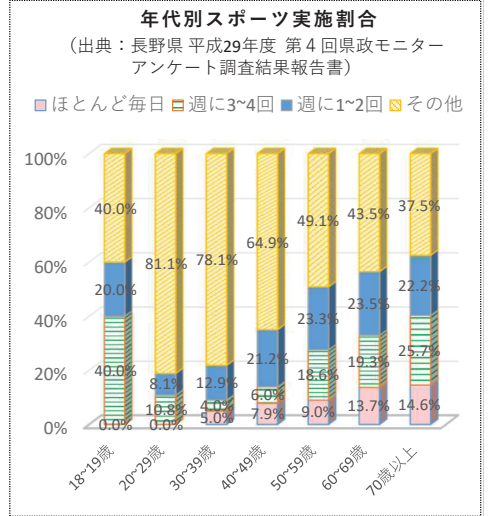
VI. 地域計画の政策評価

達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	14.9%	14.9%

- 2018年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.7%と目標値を上回った。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※）、2018年度までにシニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを100人以上養成し、ボランティア活用市町村が4市町に増加。
- 県民の成人週1回以上のスポーツ実施率（2017年度県平均）48.1%に対して、70歳以上が62.5%と高い傾向にあるものの、働き盛り世代（20歳～49歳）が18.9～35.1%と低い傾向。

※【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）



【重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアが増加するなど、佐久地域の健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティア活用市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、運動セミナー体験講座の開催や企業への講師派遣等を実施することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

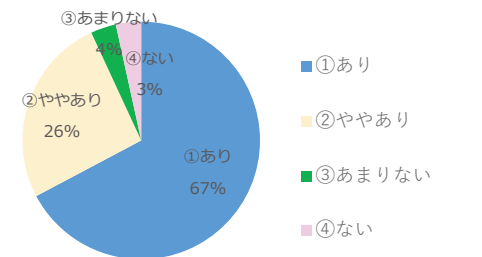
達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する 宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	0施設	20施設

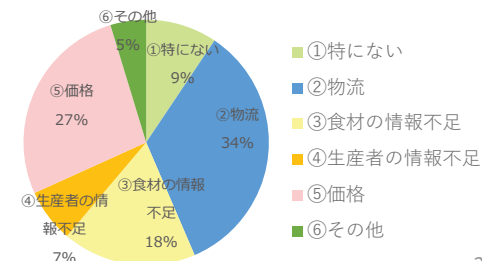
- レタス等6品目について事前予約により宿泊施設が直売所に取りに来てもらう方式で地元野菜の供給を実施し、新たに地元食材を利用する宿泊施設数は1施設増加。
- 宿泊施設に対する聞き取り調査により、宿泊施設への予約販売は、配送が必須であることや価格も市場価格販売（時価）では予約が入らないことが判明。

※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケート調査を実施し、58件の回答あり（回収率48%）

問.地元軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問.地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【重点政策の評価】

新たに地元食材を利用する宿泊施設数は伸び悩んでおり、宿泊施設と直売所をつなぐ取組の成果が十分表れていない。

宿泊施設の地元野菜等に関するニーズを把握することができた。

【今後の取組の方向性】

- 宿泊施設の地元野菜に対する期待、配送の希望が高いことから、直売所と地元八百屋（仲卸業者）との連携により宿泊施設に配送まで行うことが必要
- 今後も野菜摂取量の増加と減塩を目指した「さくさく野菜食べようキャンペーン」を食育関係機関・団体や直売所等と連携して引き続き実施することが必要
- 佐久地域の地域ブランド魚である佐久鯉の冷凍方法・解凍方法の研究を継続し、刺身用冷凍フィルの小ロット物流を実現させることで、消費拡大を図ることが必要

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	53,768m ³	65,000m ³	70,622m ³

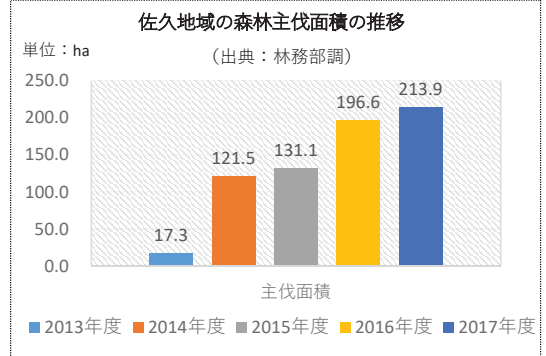
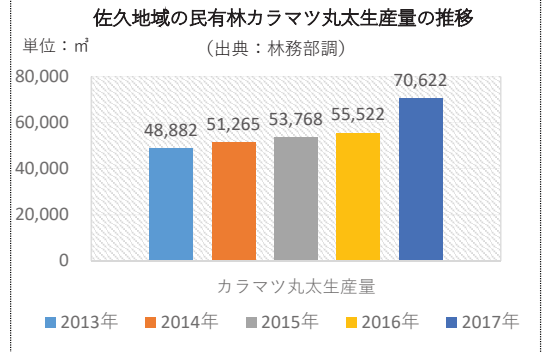
- 2017年の民有林のカラマツ丸太の生産量は2015年から31%増加し、2022年の目標値を大きく上回った。
- カラマツの良質材について、需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。
- 木造住宅の新築や既存住宅のリフォーム工事に対して助成を実施し、県産木材の利用が広がった。

【重点政策の評価】

カラマツ丸太の生産量は、目標値を上回る結果となり、森林所有者、林業関係者に向けての理解促進の取組や、カラマツ材の魅力発信等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 関係者向けの講演会や研修を開催するとともに、地域住民等への建築材利用や児童生徒へのカラマツ材の更なるPR活動を行うことが必要
- 林業事業者の体質強化に向けて、引き続き高性能林業機械導入の助成を行うとともに、林業経営診断による支援を行うことが必要



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	1,495万人	1,545万人	1,589万人

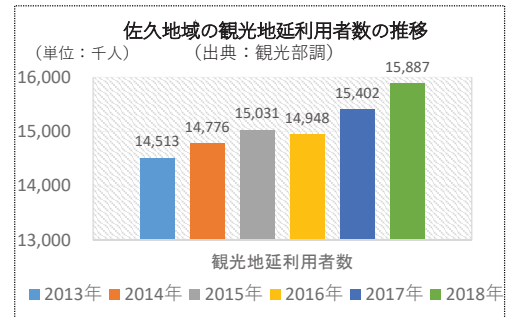
- 2018年の観光地延利用者数は15,887千人（速報値）で、前年に比べ485千人増加し、目標値を上回った。
- 2018年の佐久地域の観光地延利用者数の54.8%を軽井沢町が占めている。
- 2018年の観光地延利用者数の2017年比の増加率は、軽井沢町が102.1%、それ以外の地域が104.5%であった。

【重点政策の評価】

観光地延利用者数は達成目標を上回り、また、軽井沢町の増加率よりもそれ以外の地域の増加率が高いことから、軽井沢町からの周遊観光を促進するための情報発信等の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 開催した星空観賞会が参加者から高く評価されたことから、今後は稼ぐ観光地域を推進するため、「美しい星空」と軽井沢町からの周遊観光を組み合わせた旅行商品化をめざすことが必要
- 東信州中山道連絡協議会、小海線沿線地域活性化協議会の両協議会に、引き続き地域振興局が参画し、軽井沢町からの周遊観光の促進に資する効果的な取組を行うことが必要
- 発掘したビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要



2018年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	15,887	100.0
小諸市	1,607	10.1
佐久市	2,305	14.5
軽井沢町	8,707	54.8
立科町	2,019	12.7
その他	1,249	7.9

観光地延利用者数の増加率

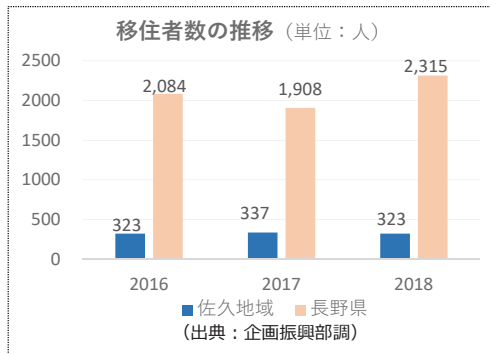
佐久地域	2017年 (千人)	2018年 (千人)	増加率 (%)
軽井沢町	8,530	8,707	102.1
それ以外の地域	6,872	7,180	104.5
合計	15,402	15,887	103.1

(出典：観光部調)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	323人	449人	323人

- 2018年度の移住者数は323人で、前年度に比べ14人減少したものの、行政サポートによる移住者数は136人と、前年度に比べ18人増加。
- 主な転入理由は、転職・転業、転勤、地方暮らしであり、世帯主の年齢別では20代～40代が全体の77%を占めた。
- 県全体の移住者数の約14%～18%が佐久地域へ移住している。(2016年度～2018年度)



【重点政策の評価】

首都圏で開催した移住セミナーや佐久管内の移住体験ツアーの参加者の満足度は高いものの、移住者数の増減には様々な要因が関係することから、必ずしもその成果が表れていない。

【今後の取組の方向性】

- セミナー、体験ツアー参加者から高い満足を得られたことから、今後も多様なライフスタイルや、特色ある教育に関するセミナー等の市町村エリアを超えたイベントを開催することが必要
- 移住者の転出地の内訳を見ると、首都圏にある都県が上位を占めているため、首都圏で移住を考えている方に焦点を当てる必要がある

世帯主の転出地上位都道府県

1位	東京都	23%
2位	神奈川県	14%
3位	埼玉県	7%
4位	千葉県	6%
5位	大阪府・愛知県	5%

(出典：企画振興部調)

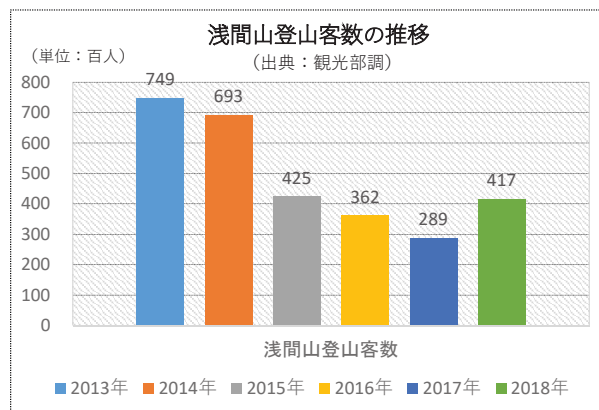
達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	3.6万人	5万人	4.2万人

- 2015年6月に噴火警戒レベルが2に引き上げられたことから、浅間山登山客数は2017年にかけて減少傾向。
- 2018年8月に噴火警戒レベルが1に引き下げられたことから、県外でのイベントや登山専門メディアのサイトで情報を発信し、浅間山登山客数は41,700人(2018年速報値)と、前年に比べ12,800人増加。

【重点政策の評価】

2018年の浅間山登山客数は順調に回復しており、登山専門メディアの活用、小諸市・(一社)こもろ観光局と連携した浅間山周遊登山モニターツアーや首都圏でのセミナーの開催等の取組の成果が表れている。



【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、防災マップを市町村を通じて周知するとともに、広域避難計画策定のための準備が必要
- 関係機関と連携し、山麓観光スポット等で噴火に関する情報を観光客等へ発信する取組が必要

<浅間山の活用>

- 昨年度実施したモニターツアー参加者から浅間山周辺の周遊登山について高く評価されたことから、浅間山噴火警戒レベルの状況を注視しつつ、浅間山登山の魅力について、その状況に応じた情報発信が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体が発行する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通し、佐久穂IC～佐久臼田ICの利用台数は8,700台。市道、国県道も含めて3,000台増加。
- 既設の中部横断自動車道（佐久南IC～佐久中佐都IC）の利用台数も5割ほど増加し、国県道も含めて3,100台増加している。
- 佐久穂町、小海町、諏訪地域振興局等と連携し公共交通機関やシャトルバス利用を促すチラシを作成・配布し、白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和には一定の効果が見られた。

【重点政策の評価】

八千穂高原ICまでの延伸開通により、国県市道の交通量は減少しているものの、中部横断自動車道を含めた交通量は増加しており、延伸効果を活かす周辺道路網の整備や観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数が増加するなどの成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網を整備するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 白駒の池・苔の森周辺の渋滞緩和には一定の効果が見られたことから、今後も継続的に中部横断自動車道の利用促進を図るとともに、公共交通機関やシャトルバス利用を促進することが必要

中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果
 (出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局
 長野国道事務所発表資料)

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)
 開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

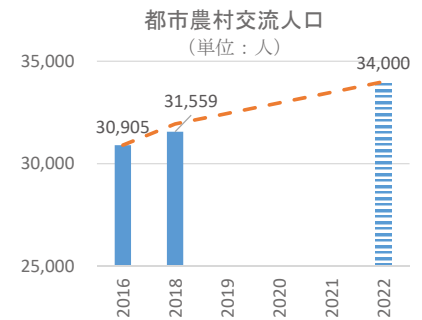


(中部横断自動車道)

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	30,905人	34,000人	31,559人

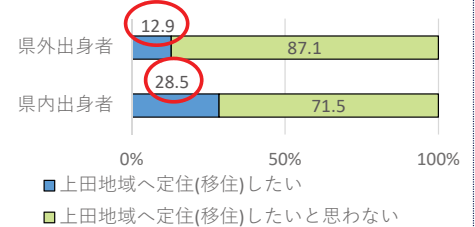
都市農村交流に取り組む団体の活動に対して「地域発 元気づくり支援金」で支援することなどにより、2018年度の都市農村交流人口は31,559人（基準年から654人増）と増加しているが、農村体験等の受入農家の高齢化等により小幅な伸びとなっている。



【重点政策の評価】

「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」における検討結果を踏まえ、各機関が若者等の地域への定着・就業促進策に着手するなど、地域コミュニティを支える人材の活躍推進に向けた取組が進展している。

管内大学生の地域への定住・移住希望状況 (2018年アンケート調査結果)



【今後の取組の方向性】

- 管内大学生の地域への定住・移住希望者が少ないことから、若者や外国人留学生等の地域への定着・就業促進に向け、「『長野県就業促進・働き方改革戦略会議』上田地域会議」における取組のフォローアップと、定住・就業促進策の更なる推進が必要
- 都市農村交流活動を支える人材の確保・育成を図るため、引き続き、地域おこし協力隊の活動・定着を支援するとともに、「地域発 元気づくり支援金」等による地域コミュニティの活性化を図る取組に対する支援が必要

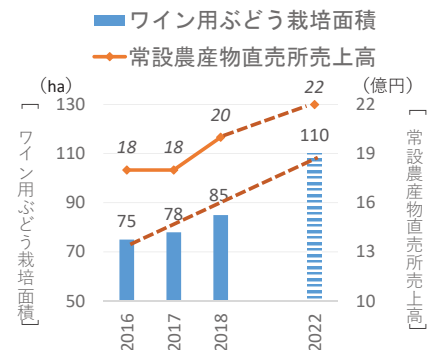
達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	75ha	110ha	85ha
常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	18億円	22億円	20億円

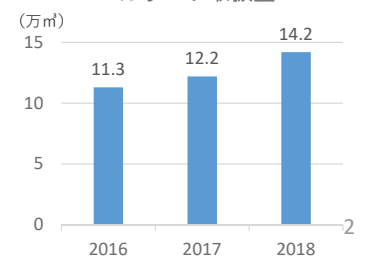
- 生産者講習会の開催など新規就農者への支援等により、2018年のワイン用ぶどう栽培面積は85ha（基準年から10ha増）と概ね順調に推移している。
- マツタケやくだものなどの品揃えが充実し来客者数が増加したことから、2018年度の常設農産物直売所売上高は20億円（基準年から2億円増）と順調に推移している。

【重点政策の評価】

達成目標に掲げる指標の数値が着実に延伸するとともに、カラマツの取扱量が増加するなど、地域の特色を活かした産業振興に向けた取組の成果が表れている。



東信木材センターカラマツ取扱量



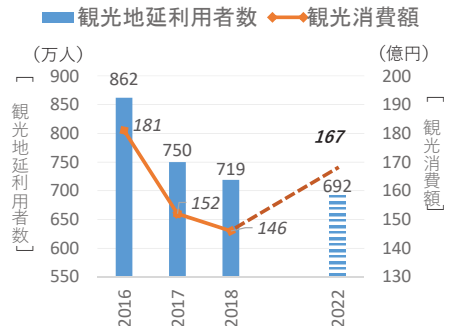
【今後の取組の方向性】

- 成長性の高い次世代産業の創出に向け、「東信州次世代産業振興協議会」による研究開発や人材育成等の活動に対する支援が必要
- 「千曲川ワインバレー特区連絡協議会」と連携したワインの更なる生産振興と、ワイナリー等を活用した観光・交流施策を推進するとともに、東信カラマツのブランド力強化や戦略的な販路開拓が必要

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	692万人	692万人	719万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	167億円	167億円	146億円

- 2016年に放映された大河ドラマ「真田丸」の関連イベントが終了したことから、2018年の観光地延利用者数は719万人と、目標値は上回っているものの前年に比べ31万人の減となっている。
- 上田地域は、全県に比べ日帰り客や県内客の割合が高いことから、2018年の観光消費額は146億円（前年から6億円減）に減少し、目標値を下回っている。



【重点政策の評価】

観光地延利用者数や観光消費額が減少するなど、魅力ある観光地域づくりに向けた取組の成果が十分表れていない。

平成30年観光地利用者数の状況

区分	日帰客・宿泊客の割合		県内客・県外客の割合	
	日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	75.6%	24.4%	49.1%	50.9%
全県	67.4%	32.6%	35.8%	64.2%

【今後の取組の方向性】

- 多彩な観光資源のPRを進めるとともに、「信州上田地域 健康パーク推進協議会」における体験・滞在型観光地域づくりの更なる検討が必要
- 外国人観光客の増加に向けインバウンド対策を強化するとともに、観光地へのアクセス道路の改良や歩道整備など、観光地域のインフラ整備が必要

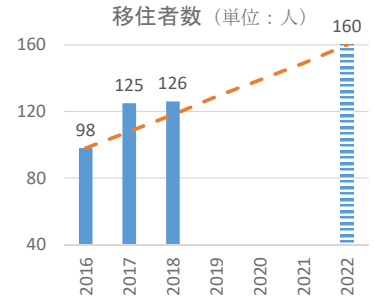
外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数(人泊)		全県に占める割合	
	H28	H29	H28	H29
上田地域	10,024	14,254	1.2%	1.4%
全県	862,680	1,012,973	—	—

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	98人	160人	126人

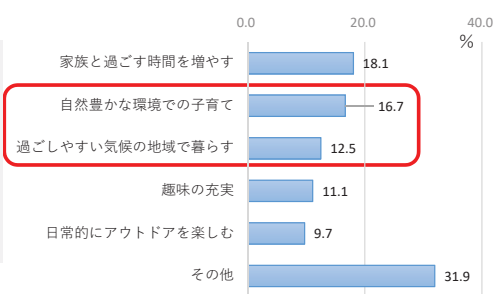
管内市町村と連携した移住体験ツアー・移住セミナーの開催等による地域の魅力発信や、市町村担当者による移住希望者へのきめ細かな対応などにより、2018年度の移住者数は126人（基準年から28人増）と順調に推移している。



【重点政策の評価】

移住者数は順調に伸びており、自然や住環境の効果的な発信など、首都圏をターゲットとした移住促進策の成果が表れている。

移住することで叶えたいライフスタイル (2018年移住体験ツアー等のアンケート調査結果)



【今後の取組の方向性】

- 移住希望者は「自然豊かな環境での子育て」等を求めていることから、自然環境を活かしたライフスタイルの提案など、管内市町村と連携した効果的な情報発信が必要
- 医師等の確保や信州ACEプロジェクトの推進により地域住民の健康づくりを推進するとともに、生活道路や他地域との交流を推進するための道路網の整備など、生活基盤の充実による移住促進が必要

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査(経済産業省))	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	2,468億円	2,590億円	2,531億円
農産物産出額等 (農政部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	144億円	144億円	144億円

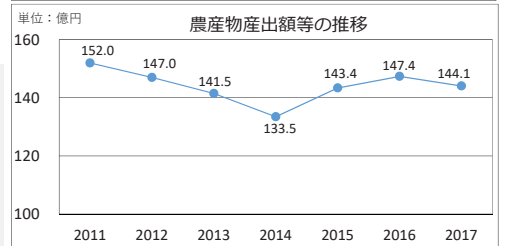
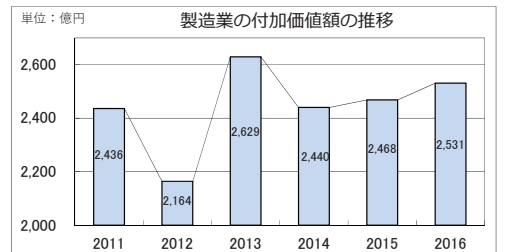
- 製造業の付加価値額は、自動車関連向け等で受注が堅調に推移するなか、半導体関連や工作機械関連の生産が好調で、前年(2015)比+2.6%の2,531億円と順調に伸張。
- 農産物の産出額は、不安定な気候による厳しい状況のなか、花きの生産量が減少した一方で、高原野菜の生産が増加したため、例年並みの産出額である144億円を維持。

【重点政策の評価】

製造業のビジネスチャンスの拡大に向けた取組や、高原野菜等の安定生産に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 諏訪圏工業メッセ・新技術・新工法展示商談会など、地域の強みをPRL、販路開拓につながる機会の創出は引き続き重要。
- 新たな成長分野(航空・宇宙、医療・ヘルスケア等)への企業参入を進めるため、特区等の支援策を有効に活用。
- 地域に有能・多様な人材を呼び込むため、新卒者の就業促進や首都圏との連携交流・移住定住に向けた取組を推進。



諏訪地域計画の政策評価 2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進

達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)		基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	5.0mg/l
	(参考)COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	4.7mg/l
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.63mg/l
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.045mg/l
透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.0m	

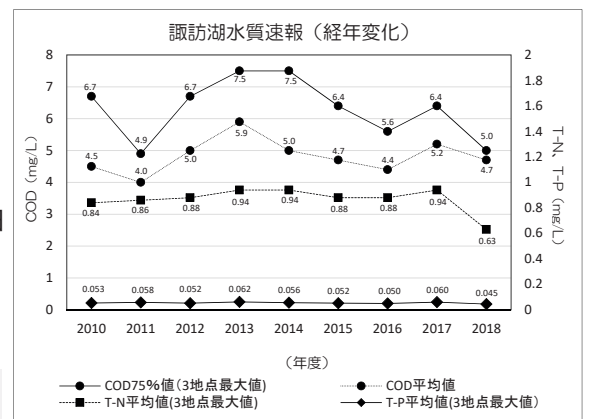
- 長期的には諏訪湖の水質は改善してきているが、近年は横ばい傾向。
- 行政・諏訪湖に関係する団体・企業その他、個人も参加できる「諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)」を軸に、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりとを一体的に推進。

【重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議では、水質保全に向けた取組を実施する一方で、住民の水環境保全等に対する住民意識の向上のため、10月1日を「諏訪湖の日」に定め、関連イベントの準備を進めるとともに、常にごみの無い諏訪湖を目指し、ごみ調査を絡めた一斉ごみ拾いを計画するなど、諏訪湖創生の機運の醸成や諏訪湖の環境美化に向けた取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 「人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖」を実現するための取組を、引き続き進めていくとともに、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうための取組を推進。



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	1,470万人	1,500万人	1,292万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	398億円	449億円	358億円

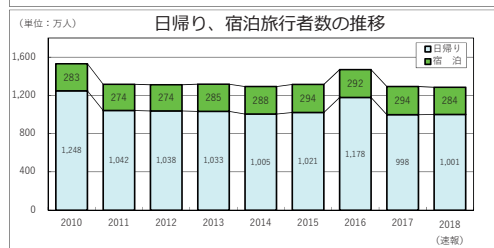
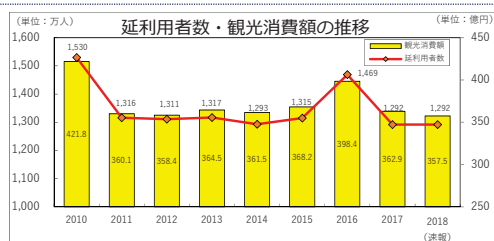
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、2018年は御柱祭等の影響がある2010、2016年を除けば例年とほぼ同水準の1,292万人、358億円で推移。
- 観光消費額に関して、諏訪地域を訪れる利用者の77.9%が日帰り旅行であることや外国人宿泊者数が5万3,000人程度である点を考慮すると、滞在型旅行やインバウンド等の拡大による消費額の増加が求められている。

【重点政策の評価】

アフターDCへの取組のほか、滞在時間の延長やインバウンド需要取込に向け、新たにサイクルツーリズム・ユニバーサルツーリズムの推進といった取組を始めたところであるが、未だその成果が十分表れるには至っていない。

【今後の取組の方向性】

- 日本遺産に認定された「縄文」の活用やユニバーサルツーリズムによる誘客など、諏訪地域の多面的な魅力を活用するかたちでの振興が必要。
- DMO構築に向けた支援の継続と、広域連携による観光振興を推進



達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) ※ 国「住宅・土地統計調査」に基づく2018年現在の耐震化率が2019年度末に確定予定	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (-)
	実績値	75.7%	90.0%	-
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	44.5%	60.0%	46.5%

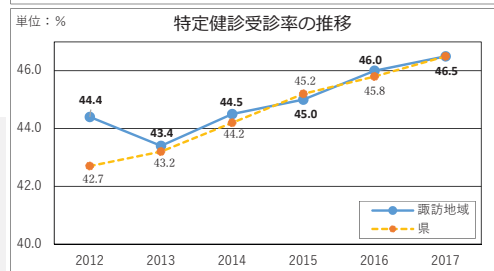
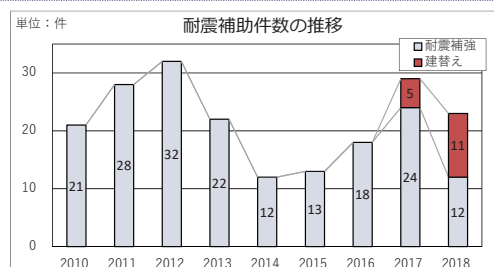
- 耐震化率の向上に資する耐震補助件数は、大地震(東日本2011、熊本2016)による影響はあるものの、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことから、2018年には23件に支援を行うなど、諏訪地域における耐震化累積件数は着実に増加。
- 特定健診受診率は、信州ACEプロジェクトの推進により、2017年は46.5%と順調に伸びているが、目標値(60%)との乖離は依然存在。

【重点政策の評価】

- 耐震化については、耐震化の重要性の説明及び補助制度の周知など、耐震化推進に向けた取組の成果が表れている。
- 特定健診受診率の伸びが目標値に至るまでには依然差があり、健診・保健指導研修会(計12回)など地域の受診環境の整備に向けた取組の成果は十分には表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化の重要性と補助制度を、市町村と連携し地域住民に周知。
- 市町村における健康づくりの取組に向け、人材の育成が必要。
- 信州ACEプロジェクトを裾野の広い県民運動として進めるため、推進体制の整備と食環境整備の強化を推進。



達成目標の進捗状況

項目 (調査機関)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018)
	新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	実績値	17.2人/年	21人/年
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2017)
	実績値	211億円	229億円	216億円 (R2.3月)
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2017)
	実績値	13億円	15億円	11.3億円 (R2.4月)
製造業の従業員1人 当たりの付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,107万円/人 (R1.11月)
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2017)
	実績値	3.8件/年	5件/年	10件/年 (R1.10月)
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016年度)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	ペレット 2,655t	4,000t	3,500t
		薪 6,535層積m ³	11,800層積m ³	7,453層積m ³

【達成目標の進捗状況】

➤ 新規就農者数

2018年度の新規就農者は20人と基準値17.2人(2012~2016年度の平均)を上回った。(うちUターンを伴う就農者及び新規学卒者各1名)

➤ 農産物産出額

主力である業務用の米の価格が好調に推移したこと等から2017年は約216億円(2015年比102%)となった。

➤ 林業生産額

木材やなめこ、薪などは順調に推移したものの、天候不順のためマツタケの生産額が減少し、2018年度は約11.3億円(2015年度比87%)となった。

➤ 製造業の従業員1人当たりの付加価値額

付加価値額は近年増加傾向にあったものの、2016年度は1,107万円/人(2015年度比93%)となった。

➤ 企業立地件数

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認による立地企業への各種支援等により2017年度は10件(対基準値比263%)と大幅に増加した。

➤ 木質バイオマス生産量

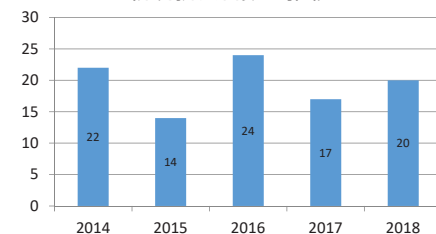
・ペレット生産量

上伊那森林組合が、平成16年度に県下で初めて木質ペレットの生産を開始してから年々増加傾向。安定的な需要が見込める公共施設等へのペレットボイラー設置が進んだことにより、3,500t(2016年度比132%)を生産した。

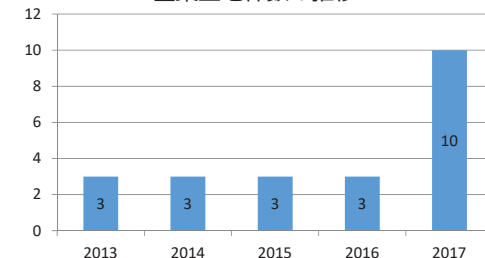
・薪生産量

2018年は暖冬の影響はあったものの、家庭用薪ストーブの設置が増えていることなどから、7,453層積m³(2016年度比114%)と増加した。

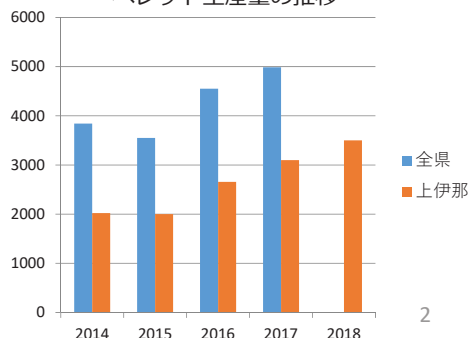
単位：人 新規就農者数の推移



単位：件 企業立地件数の推移



単位：t ペレット生産量の推移



【重点政策の評価】

新規就農者数、企業立地件数が増加傾向にあり、就農、立地企業支援の取組の成果が表れている。
製造業の従業員1人あたりの付加価値額を伸ばす取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 中山間地域におけるドローンや自動運転システムの実用化、スマート農林業の展開など、先進的技術、ICTやIoT技術の活用を積極的に図る必要がある。
- 2018年3月に設立された「INA Valley 産業支援ネットワーク」の活用等を通じ、農・商・工の垣根を越えた製品開発を積極的に支援し、地域の強みを活かした産業の育成・強化を図る必要がある。

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） <small>（上伊那地域振興局調）</small>	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	62.7%	75%	62.5%

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

➤ 23歳人口の割合（対18歳時）

2013年4月1日現在の18歳の人口1,863人に対し、5年後の2018年4月1日現在の23歳の人口は1,164人と約62.5%となり、2017年の基準値を若干下回った。

	18歳	23歳	23歳－18歳	23歳／18歳
2009.4.1	1,974	2014.4.1 991	-983	50.2%
2010.4.1	1,919	2015.4.1 909	-1,010	47.4%
2011.4.1	1,843	2016.4.1 1,283	-560	69.6%
2012.4.1	1,781	2017.4.1 1,117	-664	62.7%
2013.4.1	1,863	2018.4.1 1,164	-699	62.5%

【重点政策の評価】

依然として高校を卒業した若者の県外への流出が進んでおり、地域外へ進学した学生のUターン就職支援など、地域を支える人材確保の取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 地域に根ざしたキャリア教育を進め、地域を愛し、地域に学び、伊那谷の未来を切り拓く人づくりを行う必要がある。
- 地元企業と連携し、地域外へ進学した学生のUターン就職など、地域産業を支える人材の確保に努める必要がある。
- JICA、JOCAの活動とも連携し、グローバルな視野をもって地域に貢献できる人材の育成を進める必要がある。

達成目標の進捗状況

項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	実績値	22万人	25万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	94万人	103万人	86万人
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	197万人	207万人	194万人
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	476万人	500万人	473万人
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	71万人	80万人	67万人

【達成目標の進捗状況】

伊那谷の観光は、南アルプスや中央アルプスに代表される山岳観光が中心であることから、比較的天候に恵まれなかった2018年は、それぞれ基準値である2016年の実績を下回る状況となったが、宿泊者数以外の各指標は、近年おむね横這いから増加傾向で推移している。

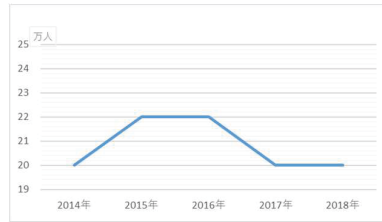
【重点政策の評価】

2018年は天候の影響があったものの、観光地延利用者は近年増加傾向にあり、二つのアルプスの景観と伊那谷の豊かな資源を活かした観光圏域づくりの成果が表れている。

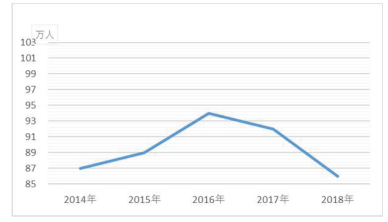
【今後の取組の方向性】

- 2018年10月に設立された上伊那版DMO「長野伊那谷観光局」と連携し、広域観光の実現に向けた取組を進める必要がある。
- 農家民泊など農山村を拠点とした交流の拡大、体験型の観光商品の造成など、伊那谷らしさを活かした広域観光を創出する必要がある。

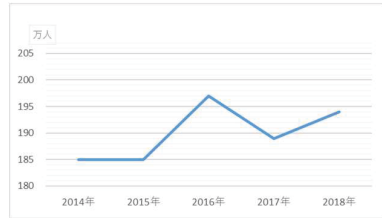
南アルプス延利用者数の推移



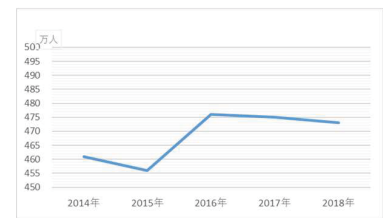
中央アルプス延利用者数の推移



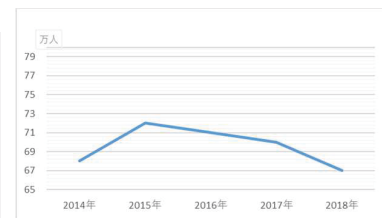
中低山・高原延利用者数の推移



観光地延利用者数の推移



延宿泊者数の推移



達成目標・将来目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	227人	350人	285人
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	16千人	48千人	14千人 (R2.11)
東京との時間距離(将来目標) (建設部リニア整備推進局)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2027~)	最新値 (2018)
	実績値	168分	81分	168分

➤ 移住者数

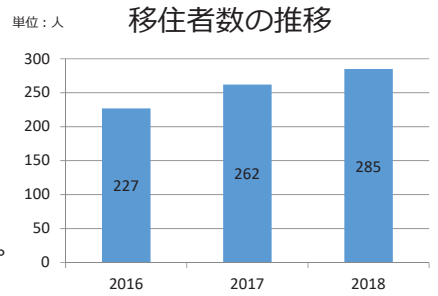
2018年度の移住者数は285人(2016年度比126%)と2年連続で増加し、好調に推移している。うち、首都圏からの移住者が3割から4割を占めている。

➤ 外国人延宿泊者数

2017年は14千人(2016年度比88%)と、外国人向けツアーの催行数の減少などの影響から若干減少した。

➤ 東京との時間距離

2018年11月に国道153号線「伊南バイパス」が全線開通するなど整備が進んでいる。



【重点政策の評価】

移住者数が2年連続で増加しており、リニア中央新幹線の開業なども見据えた移住・定住対策の取組の成果が表れている。外国人宿泊者の取り込みについては、更なる対策が必要。

【今後の取組の方向性】

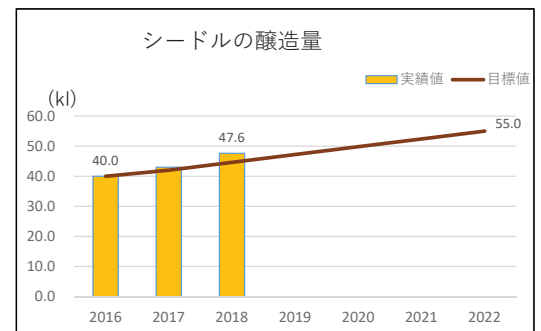
- 「リモートワーク」や「ニ地域居住」などリニア中央新幹線を活用した新たな通勤スタイルの提案を進める。
- リニア中央新幹線とのアクセス基盤である国道153号線「伊那バイパス」、「伊駒アルプスロード」の整備を進める。
- リニア中央新幹線長野県駅からの二次交通、三次交通を確保する必要がある。

達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	40.0 kl	55.0 kl	47.6 kl
観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	97.7 億円	108.5 億円	105.7 億円
柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	517 ha	542 ha	530 ha
素材(木材)生産量 (林務部調)	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	34,554 m ³	40,000 m ³	25,381 m ³

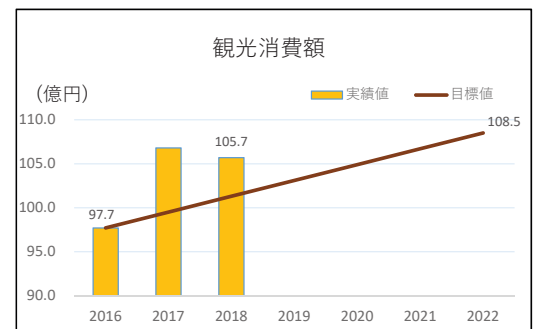
《シードルの醸造量》

- 現在、シードルの醸造所は3醸造所あり、いずれも地元の需要の高まりを受け、醸造量が増加している。



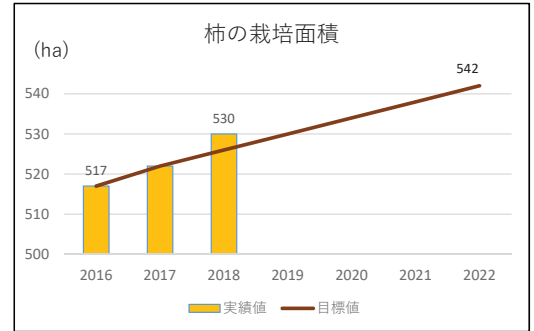
《観光消費額》

- 当地域の観光消費額の6割を占める阿智村の観光(花桃、ナイトツアー)が好調で、入込客が増加している(2018年入込客…基準年比38,510人の増)。
- 昼神温泉の宿泊施設はフル稼働に近い状況であり、2022年の目標達成のためには、阿智村以外の観光消費額の増加に向け更なる取組が必要。



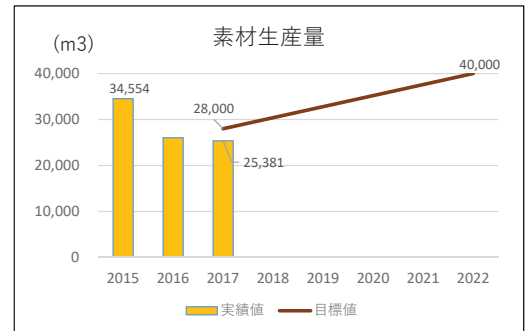
《柿の栽培面積》

- 市田柿の大規模加工施設の稼働により、原料となる生柿に対する需要が拡大している。
- 生産者向けの研修会の開催が、生柿の高品質化や販売価格の安定につながっている。
- 需要の拡大及び販売価格の安定により柿の栽培意欲が向上し、栽培面積の拡大に寄与している。



《素材（木材）生産量》

- 基準年に比較して、国有林を管轄する南信森林管理署の南信州管内分の素材生産量が減少した。
- 切り捨て間伐は増加したものの、素材生産量の増加につながる搬出間伐は減少した。



【重点政策の評価】

シードルの醸造量、観光消費額及び柿の栽培面積は、順調に延伸し、シードルの認知度向上や柿の生産力の強化などの取組の成果が表れている。

一方、素材（木材）生産量は伸び悩んでおり、木材生産の振興を促す取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

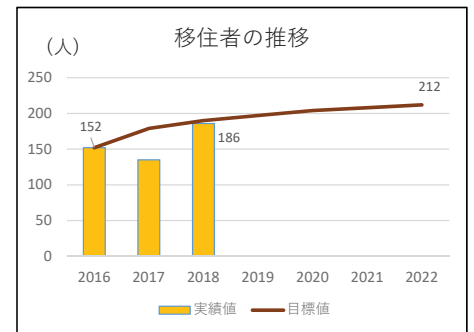
- 「シードルの振興」については、醸造量の確保に加え、地域内外で消費量を増やすことが必要
⇒ 新たな醸造所を建設しようとする事業者を支援するとともに、販路拡大に向けて関係団体と連携した商談会を開催する。
- 「広域観光の推進」については、地域連携DMO(株)南信州観光公社と連携した阿智村以外の観光資源の発掘や磨きあげが必要
⇒ (株)南信州観光公社が、観光地域づくりの舵取り役として県が重点的に支援する「広域型DMO」に指定されるよう、関係者の合意形成に向けた取組を支援する。
- 「市田柿のブランド力強化」については、生産力強化に加え、販売力を向上させることが必要
⇒ 増設する大規模処理加工施設の有効活用を図るとともに、地理的表示(GI)保護制度を活用するなど輸出拡大に向けて相手先国の開拓を支援する。
- 「木材生産の振興」については、生産コストの削減と付加価値の向上が必要
⇒ 木材生産に特に適した地域での重点的な施業、高性能林業機械の導入、路網等の基盤整備を進めるとともに、森林認証制度の普及により需要を拡大する。

達成目標の進捗状況

項目 (調査機関)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	移住者数 (企画振興部調)	実績値	152 人	212 人
リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	0 箇所	3 箇所	1 箇所
南信州民俗芸能パートナー企業登録企業・団体数 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	18 企業・団体	70 企業・団体	71 企業・団体

《移住者数》

- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による移住相談会等を開催しており、参加者数は増加傾向。
- 移住者の前住所の構成比は、東京都と愛知県のどちらも2割を占めている。



《リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数》

- 関連道路の整備は、目標に対して順調に推移している。

- 座光寺スマートインターチェンジ（仮称）の整備（事業主体：飯田市）
進捗率 40%
- (主)松川インター大鹿線（渡場～滝沢）
進捗率 89%
 - ・ 西下トンネル 供用開始（2018年12月）
 - ・ 東山トンネル 供用開始（2019年3月）
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋の架替え
進捗率 65%

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
測量・設計	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収				■	■	■	■	■
本工事					■	■	■	■
供用						■	■	■

※1 進捗率は飯田市事業分

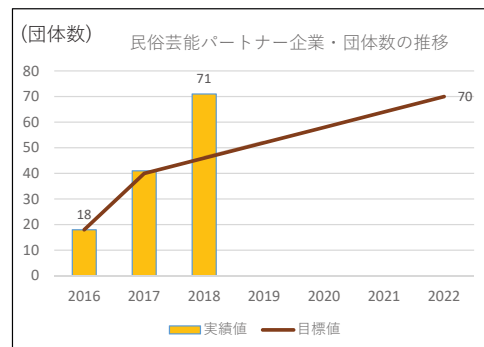
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
JR協定等	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収		■	■	■	■	■	■	■
本工事			■	■	■	■	■	■
供用				■	■	■	■	■

※2 JR東海による現道拡幅を除く

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
測量・設計	■	■	■	■	■	■	■	■
用地買収		■	■	■	■	■	■	■
本工事			■	■	■	■	■	■
供用						■	■	■

《南信州民俗芸能パートナー企業・団体数》

- 業界団体に対し、積極的なパートナー企業の勧誘を行ったことにより、まとまった企業の登録につながった。
- 認知度向上のため、パートナー企業の活動状況の「見える化」を進めている（ホームページや広報誌等、活動時社名の入ったビブスの着用）。



【運営ボランティアの活動状況】

年度	芸能の名称	団体数	人数	内 容
2017	大鹿歌舞伎（秋）	1	2	駐車場の整理等
2018	大鹿歌舞伎（春）	4	8	会場準備、駐車場の整理等
	清内路手作り花火（下清内路）	2	2	会場準備
	大鹿歌舞伎（秋）	4	21	会場準備、駐車場の整理等
	霜月祭り（上町正八幡宮）	1	1	会場準備、祭事の運営補助

【重点政策の評価】

移住者数をはじめとする達成目標が順調に延伸し、南信州広域連合や市町村等と連携した移住の推進や民俗芸能の保存・継承の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

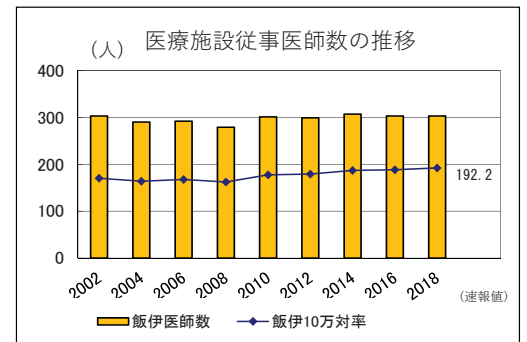
- 「移住の推進」については、移住先として人気の高い長野県の中でも、「リニア開業」という南信州地域にしかない優位性を発信し、選んでもらうことが重要
⇒ 南信州広域連合等と連携しながら、相談会・セミナーで移住希望者を開拓するとともに、より多くの移住に繋げるための体験ツアーを開催する。
- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要
⇒ 早期の供用開始に向け、工事の進捗を図っていく。
- 「民俗芸能の保存・継承」について、「民俗芸能の宝庫」という南信州地域の強みをさらに活かすことが重要
⇒ 引き続き、地域一体となった取組を進めるとともに、南信州地域が民俗芸能の交流・研究の全国的な拠点となるよう、地域の取組の存在感を県内外に示しながら、全国的な大会学術研究会を招致する。

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 <small>医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	188.4 人	200 人以上	集計中 (2019年12月予定)
シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 <small>(公財)長野県長寿社会開発センター調</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	49.2 %	60.0 %	70.3 %
住宅の耐震化率 <small>(建設部調)</small>	年度	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2016)
	実績値	75.7 %	90.0 %	集計中 (2020年3月予定)

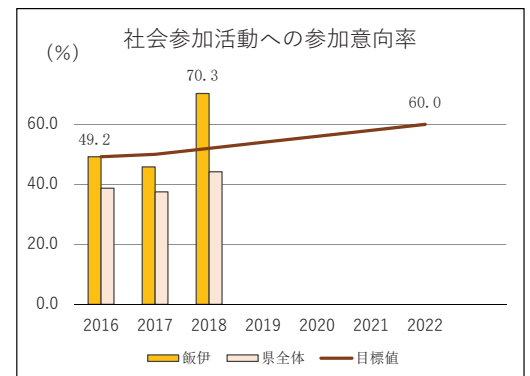
《人口10万人当たり医療施設従事医師数》
実績値は集計中（2019年12月に公表予定）

- 医療施設従事医師数は、300人前後で推移している。



《シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率》

- シニア大学では、社会参加への足がかりができるよう社会活動講座に重点を置いていることから、参加意向率が伸びている。
- シニア大学への入学者数は、定員110名に対し61名となっている。



《住宅の耐震化率》

実績値は集計中
(2020年3月に公表予定)

- 補助金を活用した耐震改修は、増加傾向。

管内状況		(単位：戸・件)						計
		2002~ 2013	2014	2015	2016	2017	2018	
		耐震診断	住宅（簡易診断）	2,672	—	—	—	—
住宅（精密診断）	3,042		75	57	79	64	68	3,385
避難施設	0		3	0	0	0	0	3
耐震改修		312	18	20(1)	17(2)	22(6)	26(7)	415(16)
家具転倒防止		12,571	—	—	—	—	—	12,571

※ () 内は建替戸数 (内数)

【重点政策の評価】

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率は、順調に延伸し、社会活動講座など取組の成果が表れている。

医師確保や住宅の耐震化率向上など、安全・安心な暮らしの実現に向けた取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- 「医師の確保」について、人口が減少する中であっても、現在の医師数、圏域として一般的な入院医療に対応できる機能を維持することが重要
⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援に取り組む。
- 「高齢者の社会活動の促進」について、高齢者が社会に参加する機運を醸成することが重要
⇒ シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図るとともに、シニア活動推進コーディネーターを中心に地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組んでいく。
- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要
⇒ 市町村と連携した耐震化の啓発等に取り組んでいく。

達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2017)
		実績値	13,705m ³	15,075m ³

【指標内容】丸太を製材(加工)した製品の出荷量(林業・木材加工業)の高付加価値化に関する指標 / 【目標設定】現状の10%増加を目標に設定

- 最新値の平成29年(2017)は、対前年比88%に減少しており、特に県内出荷量が大きく減少している。(対前年比63%)
- これは、人口減少に伴う住宅着工件数の伸び悩みやハウスメーカーの進出による木造率の減少等が影響しているほか、近隣地域での公共建築物の建設が無かったことも要因と推測される。
- 今後、木曽町、上松町、大桑村庁舎等の大型公共建築物建設計画が進められていることから、県内向け、特に木曽地域内への出荷量は増大するものと思料。

【重点政策の評価】

住宅着工件数や木造率の減少傾向が続いており、製材業の製品出荷量の増加に結び付く取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業・木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進していくことが必要
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、民有林木曾ヒノキの強度試験や県内外の展示会等でのPR、関係ホームページのリンク促進、JAS工場の認定取得など多様な取組の展開が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光客1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	18,874円	20,000円

【指標内容】木曽地域内で観光旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の1人当たり平均支出額 / 【目標設定】飲食・買物等各1コインずつ(計1,000円)の増加を目標に設定

- 2018年度の観光客1人当たりの消費額単価は、2017年度を171円上回ったものの、基準年を382円下回っている。
- 支出金額の内訳は、すべての項目において県全体を下回っている。
- 日帰り観光客の割合が県全体より5%高く、当エリアへの滞在時間が短いため、消費金額が伸びないものと推測される。

【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、観光客の消費行動に結びついておらず、取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 体験プログラム、着地型ツアー等のメニューを増やし、木曽地域内での滞在時間を伸ばす取組が必要
- 2019年度に策定した「木曽観光地域づくり戦略2019」に基づき、木曽広域連合を中心として滞在プログラム開発等を実施
- 日本遺産・中山道を活かし、地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに取り組んでいくことが必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	221万人	290万人

【指標内容】管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延人数
【目標設定】御嶽山噴火前(2013年)への回復を目標に設定

- 御嶽山を含む木曽町、王滝村の観光地延利用者数は、未だ噴火前(平成25年:2013年)の水準を大きく下回っている。
- 妻籠宿を含む南木曽町の観光地延利用者数は、近年のインバウンド客の入込みを背景に増加の兆しが見える。

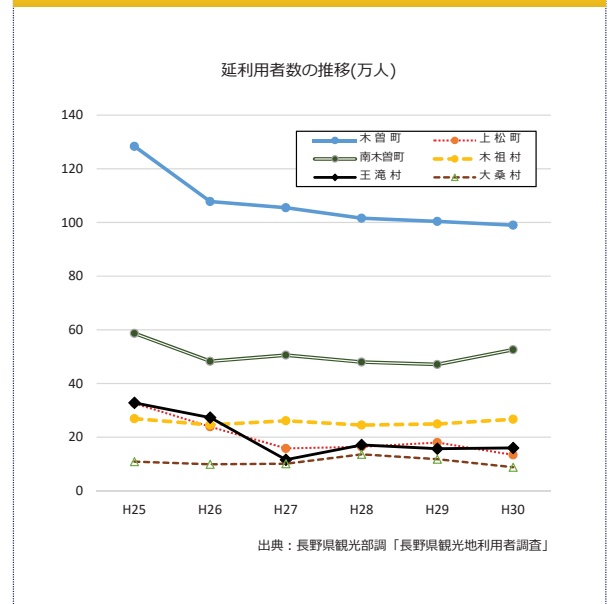
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客は増加傾向にあるものの、木曽町、王滝村の観光客は未だに噴火災害の影響を受けており、御嶽山を中心とした観光客の入込み回復に向けた取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 2019年7月1日の御嶽山登山道の一部規制緩和を契機とする観光入込みの回復に向け、御嶽山及び周辺地域の魅力を広く発信することが必要
- 減少している貸切バスの入込みを増やすため、地域内を周遊するツアーに対する支援が必要
- 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「観光地利用者統計」)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2017)
		実績値	17,973人泊	30,000人泊

【指標内容】木曽地域内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数
【目標設定】大桑村以北のハイカー宿泊数について現状の3倍増加を目標に設定

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、県平均を上回る伸びを見せているが、近隣地域に比べるとまだ少ない。
- 木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域が少なく、オーストラリア・アメリカ・イギリスが多い。
- 滞在時間は1泊2日が多い(県全体では3泊以上が多い)。

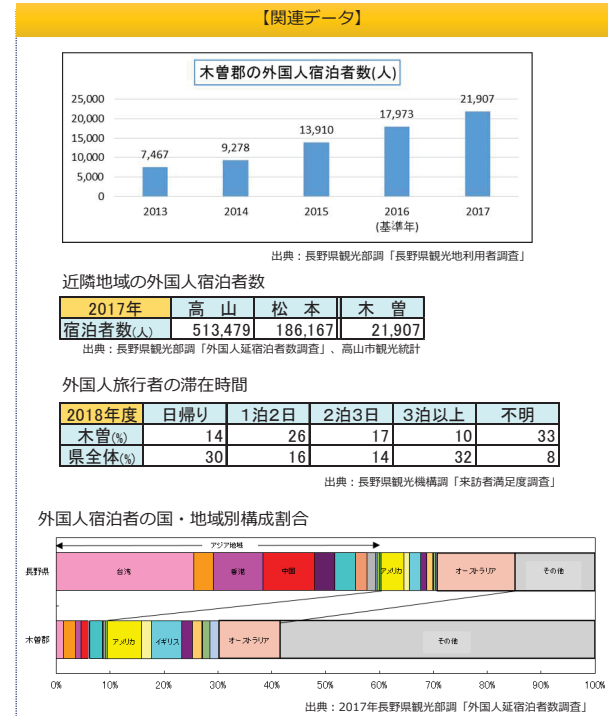
【重点政策の評価】

インバウンドを中心とした観光客の増加傾向を背景に、外国人延べ宿泊者数は順調に推移しており、外国人の管内滞在に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 商談会への出展、外国語対応パンフ・マップの配布、外国人技能実習生による魅力発信等の誘客促進の継続した取組が必要
- 地元向け研修会の開催、Wi-Fi設置やキャッシュレス促進等により、受入環境の整備を進めることが必要
- 二次交通の充実により、近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、宿泊者数の増加を図る取組が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベル の認知度 (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	—	100%

【指標内容】 御嶽山噴火警戒レベルを認識している登山者の割合
【目標設定】 情報提供の充実等を踏まえて設定

- 2018年度の単年度目標値「80%」は達成。(82.4%)

【単年度目標値】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
認知度	80%	90%	100%	100%	100%

- しかし、約1割の者が、御嶽山噴火警戒レベルを「誤って認識・知らない」状況にある。
- 2019年度は、立入規制緩和（木曽町:7月、王滝村:秋頃）に伴い、登山者の増加が考えられる。

【重点政策の評価】

町村等と連携したPR活動等により、噴火警戒レベル認知度の単年度目標値は達成しており、取組の成果が表れている。

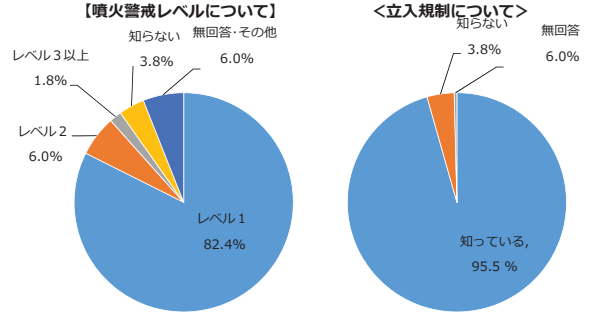
【今後の取組の方向性】

- 登山者等への情報提供の更なる充実に向けた次の取組の実施が必要
 - ・ 御嶽山火山防災協議会による関係機関・町村と連携した取組
 - ・ 登山口等でのチラシ配布やホームページ、ポスター掲示等の情報提供
 - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
 - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PRとの連携

【関連データ】

【認知度調査】

出典：木曽地域振興局調



- 調査時期・場所
平成30年9月～10月 黒沢口（中の湯を除く）、王滝口
- 調査項目
・ 御嶽山の現在の噴火警戒レベルを選択してください。
(選択肢) ①レベル1 ②レベル2 ③レベル3以上 ④知らない
・ 御嶽山の山頂部は、地元市町村が立入規制している区域があることを知っていますが、
(選択肢) ①知っている ②知らない
- 集計方法
・ 規制緩和機関が含まれる9月、10月の登山計画書を集計対象
・ アンケート項目の全てが未記入のものは修廃除外
・ アンケート項目の全てを回答していない場合は選択肢の外出として整理
(1項目のみ回答：無回答 / 複数回答：その他)
- 集計母数
448件

達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	157地区	175地区

【指標内容】 木曽圏域内における災害時住民支え合いマップ作成済み地区数<全区数：292地区>
【目標設定】 年間3地区の作成を目標に設定

- 管内2村（木祖村・王滝村）は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 支え合いマップの作成ノウハウ（作成手法、情報の取扱方法、要支援者の範囲等）が他地域での作成に活かされていない。
- 支え合いマップの策定に当たっては、地区住民や町村等関係者間の意識醸成、協働体制の構築が必要。

【重点政策の評価】

町村等との連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた継続した取組が必要
 - ・ 町村職員を対象とした説明会の実施と協働体制の構築
 - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供
 - ・ 社会福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成

【関連データ】

【災害時住民支え合いマップの策定状況】（速報値）

(H31.3.31現在)

町村名	作成済み地区数	未作成地区数	作成割合
上松町	4	34	10.5%
南木曽町	4	56	6.7%
木曽町	114	22	83.8%
木祖村	22	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	17	9	65.4%
合計	171	121	58.6%

出典：木曽保健福祉事務所調

- 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図
- 県の支援
(1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用の促進を図る。
(2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	69人	94人

【指標内容】 新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者等を除く県外からの転入者
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

- 木曽地域の移住者数は減少傾向。(対2016年度比: △33人)
- 出身地別では、長野県、中京・関西圏が多く、UターンよりもIターン者が多い傾向。
- 世帯主の年齢別では、40代以下の世代が全体の6割を占めており、働く場の提供が必須。

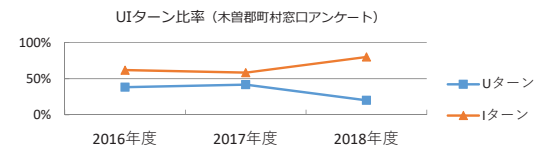
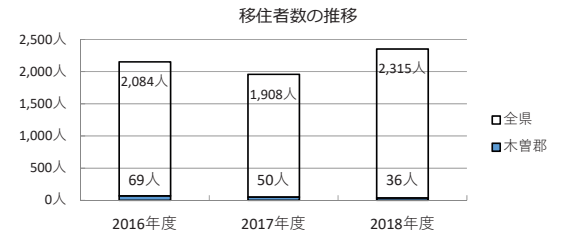
【重点政策の評価】

木曽地域への移住者数は減少傾向にあり、移住を促進する取組の成果が十分に表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者のニーズに合った就労支援や住居の提供等の充実が必要
- 広域連携による地域全体の取組が必要
(移住ポータルサイト開設・移住ツアー開催 等)
- 中京・関西圏をターゲットにした地元企業等の情報発信が必要

【関連データ】



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曽地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	8人	10人

【指標内容】 木曽地域における45歳未満の新規就農者数 (直近5か年の累計)
【目標設定】 年間2名程度の新規就農を目標に設定

- 単年度の新規就農者数は、概ね2名程度で推移。
- 新規就農者は、主に他産業からのUターン者で20代・30代が多く、親元(親族)就農するケースが多い。
- 木曽地域の主力農産物(はくさい・繁殖和牛)への就農が多い。

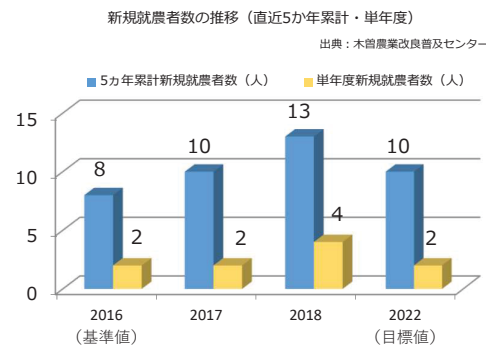
【重点政策の評価】

単年度の新規就農者数は目標値を上回って推移しており、新規就農者の獲得に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関との連携による、研修から就農・営農初期の経営安定までの計画的な支援が必要
- 地域の主力農産物であるはくさい・繁殖和牛農家の所得向上に向けた取組支援が必要

【関連データ】



【達成目標 (目標値)】
① 45歳未満の次の者の合計。
・新規学卒及びUターンし自営農業への従事が主になった者
・農地等を新たに取得し農業経営を開始した者 (新規参入者)
・法人等に常雇いとして雇用された者 (法人就農者)
② 普及センターが町村及びJAの協力を得て集約。
③ 直近5か年の累計とし、離農者を除く。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
単年度数	0	1	3	2	2	2	4	2	2	2	2
直近5か年累計数					8	10	13	10	10	10	10

※ 単年度就農者数: 直近5か年の就農者数から離農者を除いた数値
※ 2018年度: 見込値 / 2019~2022年度: 当初目標設定時の推計値

達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2018)
		実績値	54.7%	58.7%

【指標内容】 特定健康診査対象者数に占める特定健康診査受診者数の割合（市町村国保分）
【目標設定】 県全体の目標をもとに設定

- 次の取組により、2018年度の特定健診受診率が目標値（58.7%）を上回った。
 - ・ 町村による電話・訪問等による個別の受診勧奨や、広報、集会等での特定健診受診の重要性の啓発活動
 - ・ 医療機関受診時の検査データ（住民任意提供）に基づく不足健診項目の追加実施の要請活動
 - ・ 地元開業医との連携

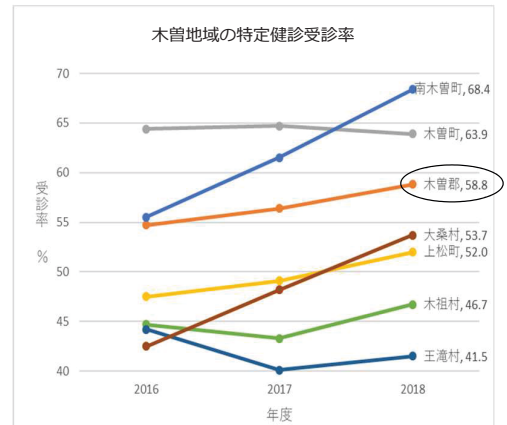
【重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 上記の取組に加え、次の取組が必要
 - ・ ACEプロジェクトの推進（パンフ等配布による制度趣旨の広報・周知）
 - ・ 受診率が向上した町村の事例検証
 - ・ 受診率の低い町村を中心とした個別受診勧奨等

【関連データ】



出典：長野県国民健康保険団体連合会調

達成目標の進捗状況

木曽川右岸道路（南部） の整備率 (木曽建設事務所調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
		実績値	50%	60%

【指標内容】 木曽川右岸道路（南部）の計画延長のうち、整備した延長割合
【目標設定】 整備スケジュールをもとに設定

- 登玉～和村工区の一部(終点部)整備により供用区間が0.7km延長され、木曽川右岸道路計画区間の整備率(延長割合)が52%に向上。

【重点政策の評価】

木曽川右岸道路（南部）整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

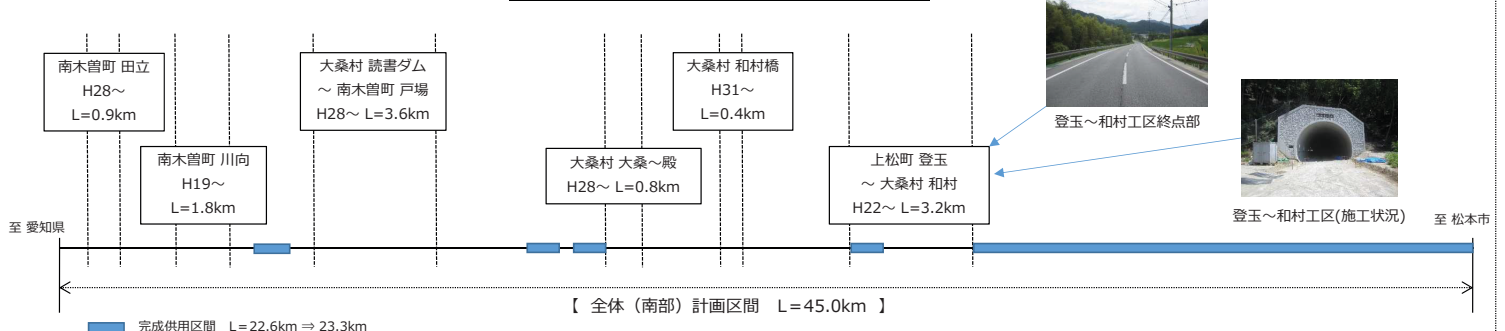
- 引き続き、登玉～和村工区(終点部を除く)の完成に向けて事業推進
- 木曽川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

【関連データ】

木曽川右岸道路(南部) 延長内訳表 (単位: km, %)

区分	2016	2018
完成供用	22.6 (50%)	23.3 (52%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	18.7 (41%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

<参考> 木曽川右岸道路（南部）全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率 (河川) (環境部調「水質測定結果」)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
		実績値	100%	100%

【指標内容】木曽地域の主要河川の環境基準 (BOD) 達成地点数の割合 (基準達成地点数/水質常時監視地点数)

【目標設定】現状維持を目標に設定

● 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新菅橋 (木祖村)
 - ・小川橋 (上松町)
 - ・三根橋 (南木曽町)
 - ・桑原 (木曽町)
- <木曽川水系木曽川>
- <木曽川水系王滝川>

● 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値 1 mg/ℓ を超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。

● 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施 (2018年度立入実績: 36回)。

※ 木曽管内の主な特定施設: 旅館業の用に供する施設 (ちゅう房、洗濯、入浴施設)、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

【重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視が着実に実行されており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

【関連データ】

木曽管内の河川の水質測定結果
(環境基準 1 mg/ℓ 以下)

(単位: mg/ℓ)

測定地点	2015	2016	2017	2018
新菅橋 (木祖村)	0.5	0.5	0.5	0.8
小川橋 (上松町)	0.5未満	0.5	0.5	0.5
三根橋 (南木曽町)	0.5未満	0.5	0.5未満	0.5
桑原 (木曽町)	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6

出典: 水質測定結果 (環境部調)

(参考)

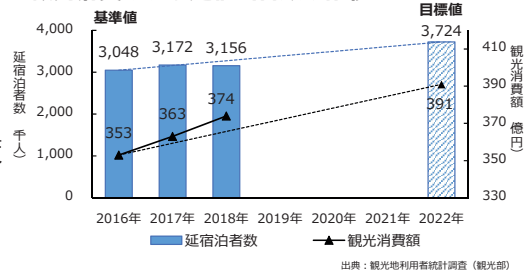
- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。(健康項目/生活環境項目)。
 - ・河川の環境基準: BOD (生物化学的酸素要求量) 1 mg/ℓ 以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	353億円	391億円	374億円 (対前年度比+3.2%)
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	3,048千人	3,724千人	3,156千人 (対前年度比△0.5%)

- 2018年度は、前年度比で観光消費額+3.2%(全県+0.4%)、延宿泊客数△0.5%(全県△0.9%)となり、概ね順調に推移している。なかでも山岳高原観光地で利用者が増加
- 2018年度の信州まつもと空港利用者数は、137,776人(前年度比2.4%増)となり、順調に推移している。
- 「信州まつもと空港を利用して来県する者を対象とした観光振興策等調査(H29)」を踏まえた交通・観光関係者との協議では、二次交通の充実化、体験型観光及び広域観光の推進が求められている。

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



【重点政策の評価】

観光消費額及び空港利用者数は順調に延伸し、松本空港の魅力発信の強化や周遊観光への支援等の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 本県を代表する山岳高原観光地を複数有しており、これらを活かした体験型観光の推進により、滞在時間を延長させることが必要
- 各種観光交通(周遊バス、シェアサイクル等)への運行支援や、観光地へのアクセス及び広域観光に資する道路等の整備により、周遊観光ルートの創出が必要

■利用者延数が増加した主な観光地

観光地	観光地類型	前年度比
美ヶ原高原(松本市)	高原・湖沼	+328百人 +6.2%
上高地(松本市)	高原・湖沼	+121百人 +1.0%
高ボッチ高原(塩尻市)	高原・湖沼	+21百人 +2.2%
平出遺跡(塩尻市)	名所・旧跡	+80百人 +17.1%
烏川渓谷(安曇野市)	高原・湖沼	+556百人 +7.2%
松本地域		+2,352百人 +2.1%

出典：H30観光地利用者統計調査(観光部)

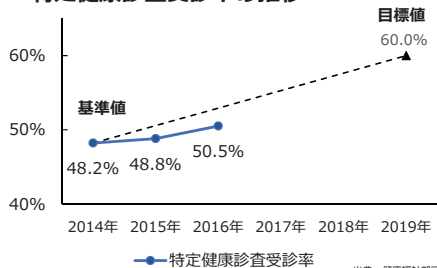
達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2016)
	実績値	48.2%	60.0%	50.5%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調)、出生数(人口動態調査))	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	109.2%	100.0%以上を維持	108.6%

- 松本地域の特定健康診査受診率は50.5%であり、全県(50.8%)と同水準だが、市村間で開きがあり、主に都市部において低い傾向にある。
- 分娩数と出生数の比率は、100%以上を維持し、順調に推移している。
- 産学連携・住民参加による医療機器の開発など特徴的な健康長寿等の取組が活発(2018年地域発元気づくり支援金活用事業)

※特定健康診査受診率の2017年度実績は、9月頃発表の見込み
分娩数と出生数の比率の2018年度実績は、来年3月頃発表の見込み

■特定健康診査受診率の推移



■特定健康診査受診率(市村別)(H29)

松本市	49.7%	生坂村	59.1%
塩尻市	47.9%	山形村	45.8%
安曇野市	53.3%	朝日村	53.3%
麻績村	65.2%	筑北村	58.1%

出典：健康福祉部調

【重点政策の評価】

分娩数と出生数の比率は100%以上を維持しており、産科医療体制確保の取組の一定の成果が表れているが、特定健康診査受診率は都市部において伸び悩んでおり、受診率向上に向けた取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の増加に向けて、引き続き市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組の支援が必要
- 健康・医療関連産業を地域の産業としてさらに発展させるため、継続的な支援が必要

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (-)
	実績値	80.5%	90.0%	-

- 松本地域の2018年度の「住宅・建築物耐震改修総合支援事業」を活用した木造住宅の耐震診断実施件数は423件であるが、耐震改修実施件数は49件であり、十分に耐震改修に結び付いていない。
- 2017年度末の災害時住民支え合いマップの作成率は、市村間で開きがあり、主に都市部で低い傾向にあるが、管内平均は増加している。
- 松本地域大規模地震対策連絡協議会や松本広域合同医療救護訓練において、市村や医療機関などの関係機関との連携体制を引き続き整備していくことが求められている。

【重点政策の評価】

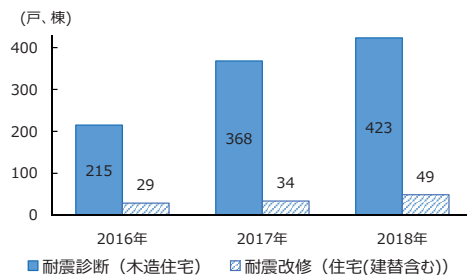
災害時住民支え合いマップの作成率の管内平均は伸びており、災害に備えた体制整備や住民に対する啓発の取組は一定の成果が表れているものの、耐震改修件数は伸び悩んでおり、住宅等の耐震改修を促す取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 耐震診断から確実な耐震改修の実施につなげるため、民間事業者等と連携した啓発により、住民の防災意識を高めることが必要。さらに、災害時住民支え合いマップの作成等への支援を行い、地域の防災力を高めることが必要
- 大規模災害に備えた市村や医療機関との体制整備のため、継続的な各種訓練の実施、長野県広域受援計画(2019年4月策定)を踏まえた市村における計画策定への支援等が必要

※5年に1度の調査のため、最新値なし

■住宅・建築物耐震改修総合支援事業活用実績



■災害時住民支え合いマップ作成状況 (市村別) (H30年3月末)

松本市	20.5%	生坂村	100.0%
塩尻市	34.9%	山形村	100.0%
安曇野市	100.0%	朝日村	100.0%
麻績村	46.2%	筑北村	100.0%
松本地域(管内平均)	48.2% (H29:47.5%)		

出典：健康福祉部調

達成目標の進捗状況

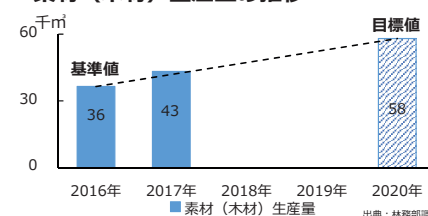
荒廃農地解消面積 (農政部調)	年度	基準値 (2012~2016年の累計)	目標値 (2018~2022年の累計)	最新値 (2018)
	実績値	300ha	450ha	-

素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	36千㎡	58千㎡	43千㎡

- 中山間地域の遊休荒廃農地を活用した農業研修等により農地再生と新規就農を進める取組が行われている。(2018年地域発元気づくり支援金活用事業) また、農業活性化施設が整備され、同施設を活用した地域振興について、地域での機運が高まっている。(2019年4月道の駅いくさかの郷オープンなど)
- 素材(木材)生産量は前年度比+19.4%増加しており、概ね順調に推移しているが、当地域は松くい虫被害が全県の40%を占めるなど、その被害は深刻であり、被害木の利活用を素材生産量の増加に結び付ける必要がある。

※荒廃農地解消面積の2018年度実績は、12月頃発表の見込み
素材(木材)生産量の2018年度実績は、3月頃発表の見込み

■素材(木材)生産量の推移



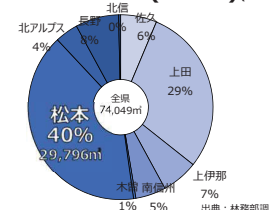
【重点政策の評価】

素材(木材)生産量は延伸し、また農業活性化施設が整備されるなど、中山間地域の魅力向上に向けた農業振興策や県産材の利用促進策の取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 農業活性化施設を活用した地域振興を図るため、地域の特色を活かした農産物の生産・販売の促進、特産品の開発等への支援が必要
- 2020年に当地域で稼働が計画されている木質バイオマス発電施設を活かし、松くい虫被害木を利活用する体制を構築していく。

■松くい虫被害状況(広域別)(H29)



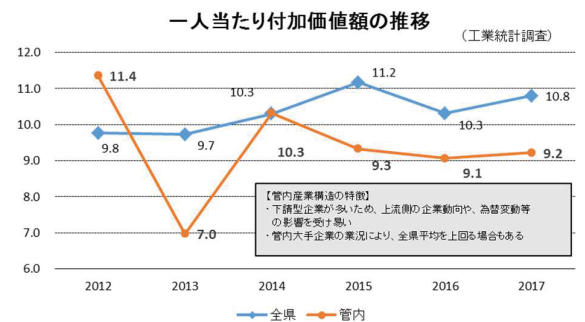
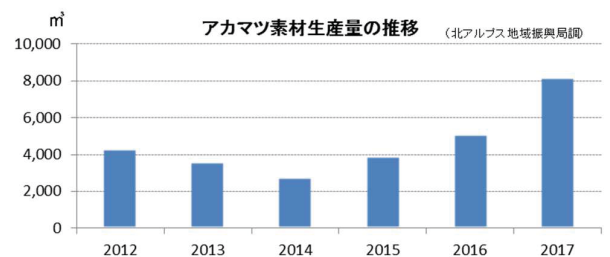
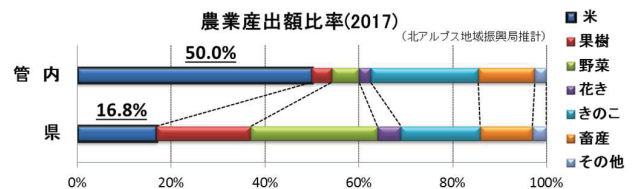
達成目標の進捗状況

項目	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	省力・低コスト技術の導入による 水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	実績値	35ha	95ha
酒米 (山恵錦) 栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	6 ha	35ha	12ha
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	12.2ha	20ha	16.5ha
民有林の広葉樹素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	1,600m ³	2,400m ³	967m ³
民有林のアカマツ素材 (木材) 生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	3,900m ³	8,900m ³	8,187m ³
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査 (経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2017)
	実績値	9.3百万円	10.5百万円	9.2百万円 (速報値)

1

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積
高密度播種育苗 (※)・精密田植えの増加 (0→121ha)
に伴い、3.65倍と大幅に増加
- 酒米 (山恵錦) の栽培面積
生産農家から生産しやすい点が高く評価され倍増
- 加工・業務用野菜栽培面積
水田転換畑の活用等が進み、3割以上増加
- 広葉樹素材 (木材) 生産量
収穫期を迎えた民有林の年度ごとの変動が大きく
約40%減少
- 民有林のアカマツ素材生産量
松くい虫被害の拡大防止のための更新伐や樹種転換を
積極的に進めた結果、2倍超に増加
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額
下請型で経営基盤の脆弱な企業が多く、低水準で推移

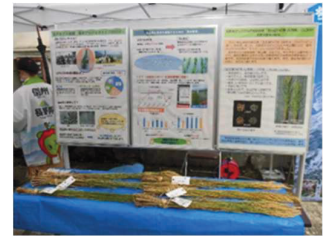
※種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術



2

【重点政策の評価】

- 達成目標は概ね順調に推移し、米の効率的な生産の推進、園芸作物の戦略的導入、アカマツ材の利用促進等の取組の成果が表れている。
- 広葉樹を活用したビジネスモデル構築に向け、調査を開始したところであり、民有林の広葉樹素材生産量の増加に向けた取組を進めることが必要。



酒米プロジェクトによる酒米の紹介

【今後の取組方針】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く地域に普及。引き続き、技術確立と専用機械の導入等を推進
- 山恵錦(信交酒545号)を使用した日本酒が管内の酒蔵(2社)で販売開始(H30年2月)。PRを推進
- 北アルプス山麓ブランドでは、認定品の拡大や市町村と連携したPRを引き続き推進(B級グルメの提供店舗募集、スタンプラリー)
- 加工・業務用野菜の栽培面積は拡大。収益性の高いワイン用ぶどう栽培を支援(ワイナリー新設計画(大町・池田))

(林業)

- 広葉樹の位置・量の未把握がビジネス化の課題。管内広葉樹の位置解析や生産モデル検証の取組を拡大
- 当地域は松くい虫被害の先端地。計画的な更新伐等により被害拡大を防止。「信州F・POWER プロジェクト」の稼働に伴う木質バイオマス用材の需要増にアカマツ材を活用

(製造業)

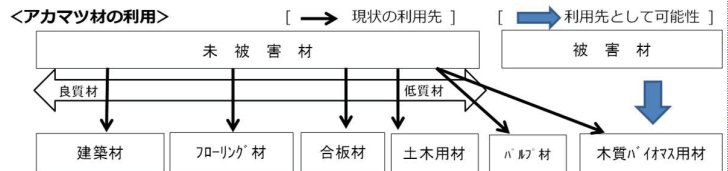
- 下請型から研究開発型企业への転換を推進

主な園芸作物の栽培面積(ha)

品目	2010	2017	2018	
加工・業務用野菜	タマネギ	0	3.5	4.7
	キャベツ	0	5.4	7.3
	ジュース用トマト	1.8	3.3	4.5
	計	1.8	12.2	16.5
ワイン用ぶどう	17.1	22.1	24.3	

(北アルプス地域振興局推計)

＜アカマツ材の利用＞



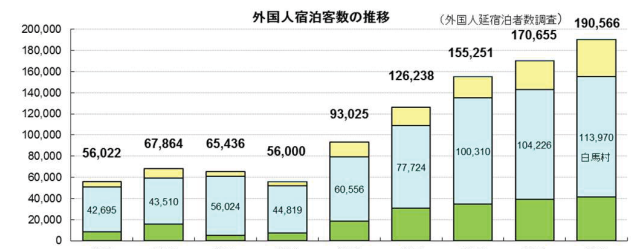
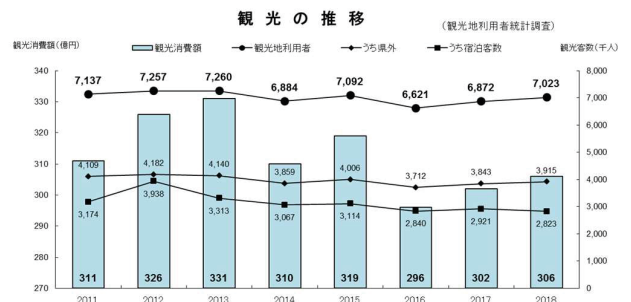
達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部)	年	基準値 (2012~2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値	702万人	724万人	702万人
グリーンシーズン(4~11月) 観光地利用者数	実績値	446万人	468万人	445万人

- 観光地延利用者数は702万人で基準値に回復
 - グリーン期における集客施設の新規オープンやインバウンドの着実な増加が主要因
- 外国人宿泊者数は2017年度には190,566人に増加
 - 冬季を中心に2012年度以降増加の一途をたどり、5年間で3.4倍に増加

【重点政策の評価】

観光地延利用者数は2年連続で増加しており、インバウンド対応の促進や地域の魅力発信等の取組の成果が表れている。



【今後の取組方針】

(観光振興)

- 2019年4月に設立された日本版DMO候補法人「HAKUBAVALLEY TOURISM」が、地域の観光振興の旗振り役として期待
- メディア招聘による地域全体の観光スポットPR・周遊コースの提案や各種ツーリズムを推進
- 「Japan Alps Cycling Road」に先駆けて、2018年度に北アルプス地域サイクリングモデルコースを設定。モデルコースのPR及び環境整備を実施
- 外国人向け案内標識の整備、キャッシュレス決済の普及等により、インバウンドの流れを加速
- 水路や棚田等の農業資産を観光資源として活用(上原温水路(大町市)、青鬼の棚田(白馬村)等)

(山岳環境保全・街並み整備)

- 登山道整備は計画どおり進捗。一方、計画策定から5年が経過し計画と現況が乖離。計画の見直しにより安全な登山道整備を推進
- 北アルプス高山帯にニホンジカ・イノシシ等が侵入。希少な高山植物の保護及び登山者の安全確保のため、野生鳥獣の侵入への対処方針を検討
- 多くの観光客が訪れるJR白馬駅前の街並み整備のため、電線地中化に着手



サイクルツーリズム環境整備
矢羽型路面標示



上原温水路(大町市)

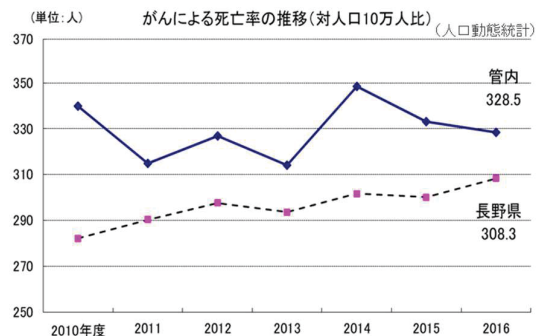
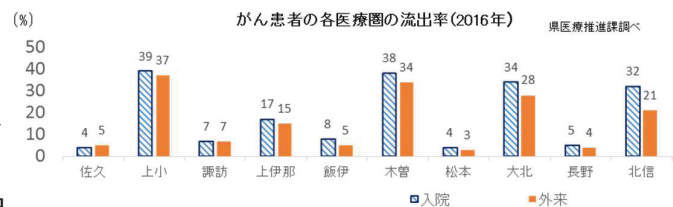


白馬駅前(現況)

達成目標の進捗状況

	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)
がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調)	実績値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%
	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
災害時住民支え合いマップ策定地区数 (大町保健福祉事務所調)	実績値	159地区	230地区	162地区

- がん患者の大北医療圏からの流出状況
 - 入院は微減、外来は増加
 - がん専門病院の不足により松本医療圏への流出が続く
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は3地区増加
 - マップ策定の担い手不足、マップの必要性の認識不足を要因に取組に地域格差。微増に留まる。



【重点政策の評価】

- 管内のがんや心疾患等による死亡率は県平均に比べて高水準で推移し、医療・介護人材も依然として不足している。生活習慣病予防・医療人材確保対策等の取組の成果が十分表れていない。
- 災害時住民支え合いマップ策定地区数は微増に留まり、マップ策定支援の取組の成果が十分表れていない。

【今後の取組方針】

(保健・医療・福祉)

- 地域住民の検診率向上に向けた啓発など、地域の医療機関等と連携したがん対策を一層推進
- あづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年4月)。今後、圏域内での受療(がん患者の圏域外への流出の抑制)が見込まれる。
- 医療・介護職場の魅力発信など、新たな人材確保に向けた取組を推進
- 運動指導者のスキルアップ等を通じた管内全市町村での運動習慣の定着を促進

(防災)

- 自助・共助・公助により地域防災力の向上に向けた取組を強化(自主防災組織の設置・活性化など)
- 県機関(地域振興局、保健福祉事務所、砂防事務所等)が連携して「災害時住民支え合いマップ」策定を支援
- 砂防施設は計画どおり18.8%の整備が完了。緊急輸送路の改良(2車線確保)はほぼ完了(98%)したことから、冬期の安定した交通確保を推進

管内の緊急輸送路の状況

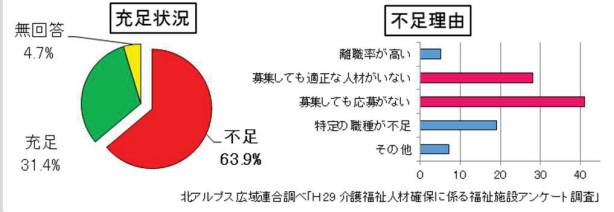
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点~大町市一中交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中交差点~新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点~(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

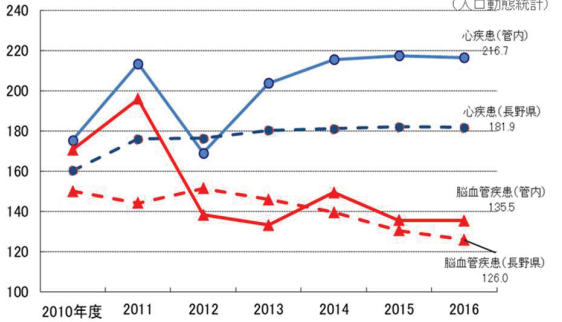
路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点~長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点~(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点~(国)147号交差点	11.6km	94%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田~(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村~大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村~大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤~大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	98%

管内福祉事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「H29 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」

(単位:人) 心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



管内自主防災組織設置地区数

2017年度	182/231地区
2018年度	191/231地区

2018年 防災シンポジウム

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2018)
	実績値		161人	224人

- 移住者数は目標値を上回る248人(2018年度)。増加傾向が顕著
 - 北アルプス連携自立圏形成(2016年度)以降、移住取組実績数(「連携自立圏」が実施した移住相談件数等)は2倍に増加

【重点政策の評価】

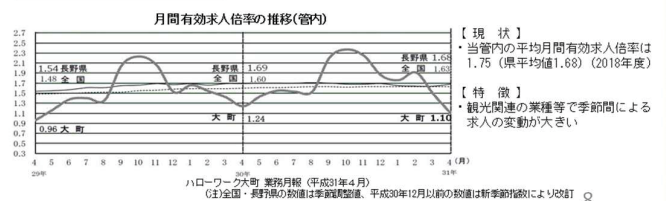
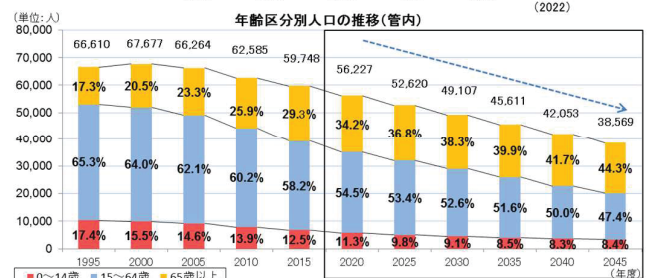
移住者数は順調に増加し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

(少子高齢化・人口社会減への対応)

管内の高齢化率(36.4%)は県全体(31.5%)を上回るペースで進展。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等多くの課題に直面

- 地域を支える人材の確保・若者の定着支援
 - 建設、観光、福祉等多くの産業分野で人手不足が深刻化。Uターン就職の促進など地域企業の人材確保を支援
 - 季節的就業(農業×観光業)を組み合わせた通年就業の可能性を調査



【現状】
当管内の平均月間有効求人倍率は1.75(県平均値1.68)(2018年度)

【特徴】
観光関連の業種等で季節間による求人の変動が大きい

- 移住先として選ばれるため、地域の魅力向上を図る施策（魅力発信、農ある暮らし、つながり人口の創出など）を推進
- 若者が地域への愛着を深め、参加者のつながりを創出する場「ウィキペディアタウン」（※）を開催
- 地域おこし協力隊員の定着支援
 - 管内の隊員数は40名（2019年4月）で増加傾向。定住率は全県を上回る7割超の水準を維持。隊員の交流促進など局独自の取組開始後2年が経過し、徐々に成果が発現。引き続き取組を推進
- 高齢者の社会参加の推進
 - 活動の場を求める高齢者と団体等とのマッチング、高齢者の居場所づくり支援など、高齢者の生きがいがつくりと社会参画を促すための取組を推進

（外国籍住民が暮らしやすい環境の整備）

外国籍住民の増加（白馬村では村人口の10.3%（県内1位）を占める）により、生活相談・防災対策等に係る住民ニーズが拡大

- 外国語による生活・就労・災害情報等の充実、外国人のための防災訓練を実施

※ 地域に存在する文化財等の情報をインターネット上のWikipediaに掲載するワークショップ型のイベント



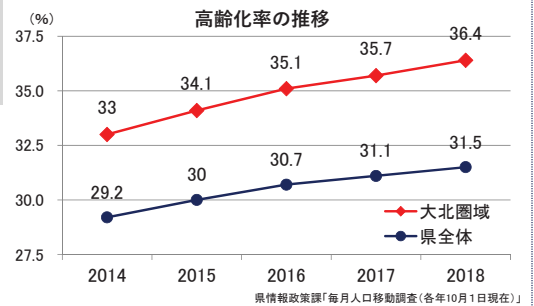
2018年 外国籍住民のための防災訓練

外国籍住民数の状況（単位：人 %）

市町村	外国籍住民	総人口	構成比	県内順位
白馬村	971	9,447	10.3	1位
小谷村	138	2,981	4.6	4位
全 県	35,493	2,100,926	1.69	



※ 調査時点：4月1日現在（H27のみ10月1日現在）
 ※ 隊員数：調査時点の在職隊員数
 ※ 定住率：H21（創設開始）以降の調査
 ※ H27年中に管内すべての市町村で隊員制度を導入

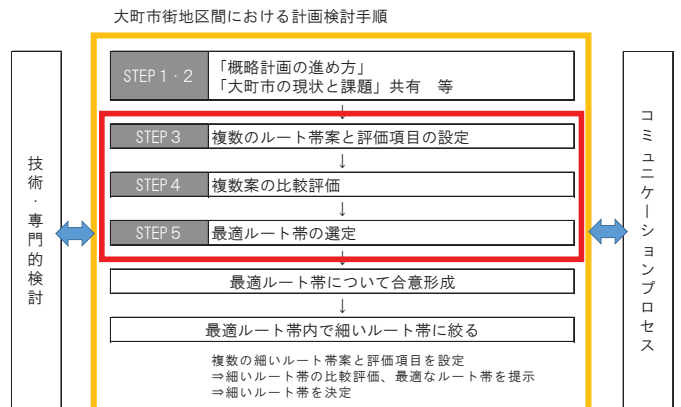


県情報政策課「毎月人口移動調査（各年10月1日現在）」

取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - 国の「計画策定プロセス」により検討開始（H28～）。現在はSTEP3「複数のルート帯案と評価項目の設定」を実施
 - H30年度は地域住民との意見交換会を計8回実施（テーマ「概略計画の進め方」及び「大町市の現状と課題」）
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
2号トンネル及び橋梁下部工着手
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
用地補償契約完了

【計画策定プロセス】



【重点政策の評価】

大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組方針】

- 大町市街地区間の調査
今年度、最適ルート帯の選定を目指す。
- 小谷村雨中バイパスの整備
5か年計画内の完成供用を目指し、橋梁上部工に着手
- 白馬村白馬北工区の整備
雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

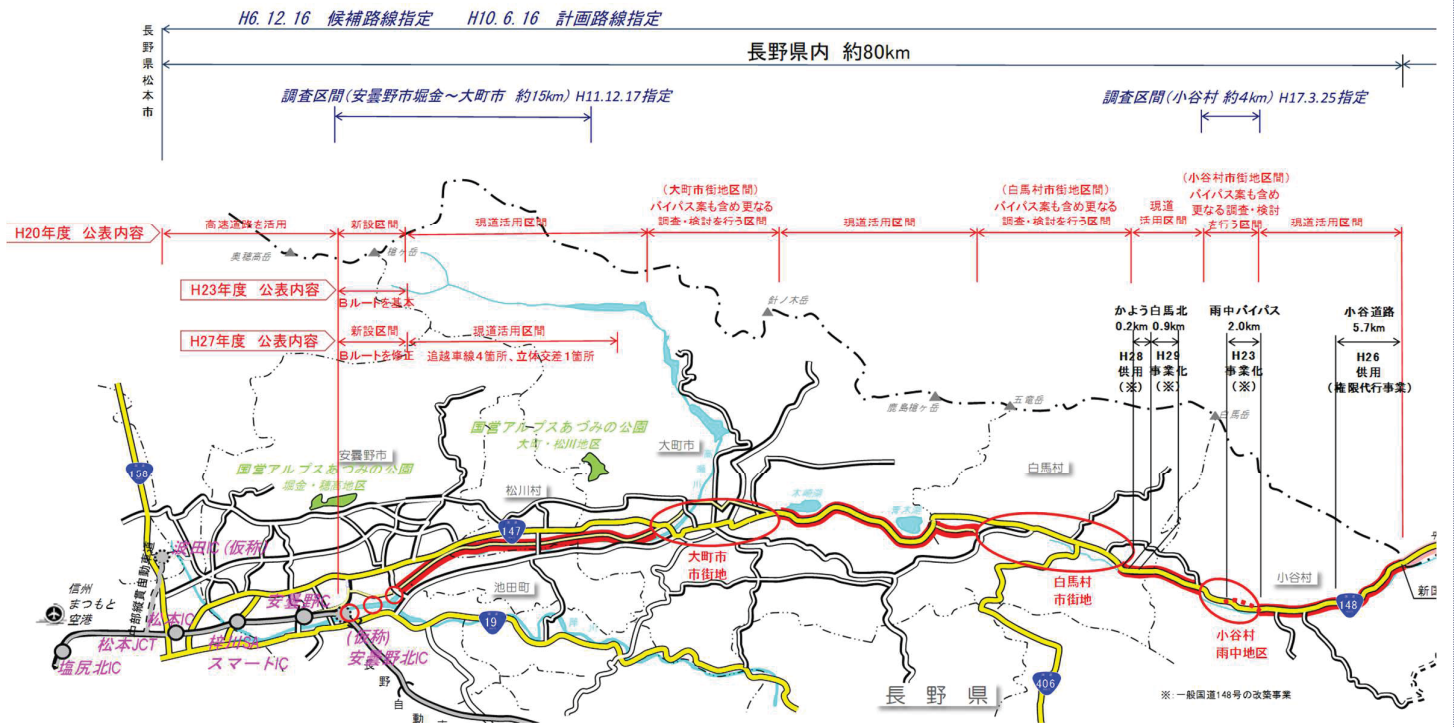


施工状況（2019年3月現在）



完成予想図

長野県内の松本糸魚川連絡道路の状況と整備方針



長野地域計画の政策評価 1

地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」ながの地域づくり

達成目標の進捗状況

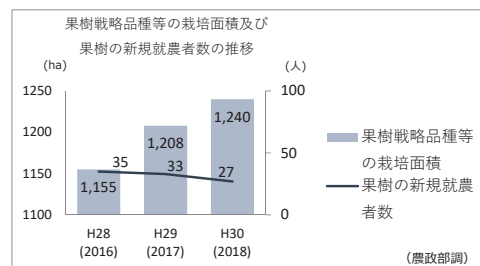
		基準値	目標値	最新値
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年度	2014年	2022年	2016年 2,090億円
	実績値	1,782億円	2,070億円	('17は10月頃、'18年はR2年2月頃公表予定)
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018年
	実績値	1,220ha	1,365ha	268ha
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	1,155ha	1,480ha	1,240ha
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014年~16年度平均	2022年度	2018年度
	実績値	32人/年	32人/年	27人/年
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年度	2015年	2022年	2017年 76,969m ³
	実績値	65,431m ³	77,000m ³	(2018年はR2年2月頃公表予定)
⑥ 小水力発電設備導入容量 (固定価格買取制度 設備導入状況(資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2018年度末
	実績値	461 k w	1,841 k w	1,829 k w

1

長野地域計画の政策評価 1

地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」ながの地域づくり

- 生産性を高める農地の条件整備面積
老朽化した幹線用水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備が計画的に進み、順調に推移。
- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により、栽培面積は1,240ha(基準年から85ha増)となり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2018年度は27人(目標値の84.4%)に留まり、目標水準に達しなかった。
- 小水力発電設備導入容量
計画どおりに事業が進捗(小布施松川小水力発電所、米子川第一発電所及び奥裾花第2発電所が完成)し、順調に推移。



就農相談会での相談者数の推移(実数) (単位:人)

	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
就農相談者数	40	75	82

(農業改良普及センター調)

【重点政策の評価】

各指標とも、目標達成に向けて概ね順調に推移しているが、果樹の新規就農者数が伸び悩んでおり、就農相談、新技術の研修、就農後の定着・経営安定に向けた支援など、取組の成果が表れていない。

【今後の取組の方向性】

- 果樹栽培が盛んな長野地域において、稼げる技術(りんご新しい化栽培、ぶどう短梢無核栽培など)を活用しながら、就農希望者へのPRや果樹担い手層の強化育成を図っていくことが必要。
- 信州大学等の学術研究機関や工業技術総合センター等の産業支援機関、出荷額が全県の約1/4を占める食品産業の集積による長野地域の強みを生かし、地域企業への技術シーズ(種)の普及や発酵食品・機能性食品等の新商品開発支援の取組を、引き続き推進することが必要。
- 小水力発電設備のさらなる普及の拡大に向けて、小水力発電キャラバン隊等を活用して事業者支援をしていくことが重要

2

長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年度	2016年	2022年	2018年
	実績値	1,570万人	1,650万人	1,500万人
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年度	2016年	2022年	2018年
	実績値	693億円	728億円	665億円
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	238人	320人	302人
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (文部科学省調) (小学校、上段) (中学校、下段)	年度	2017年度	2022年度	2018年度
	実績値	85.9%	維持向上	85.2%
	年度	2017年度	2022年度	2018年度
	実績値	58.2%	維持向上	60.0%
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とする NPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	78法人	維持向上	81法人
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2018年度
	実績値	12箇所	17箇所	14箇所

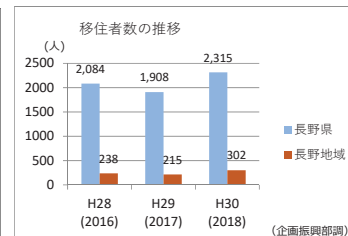
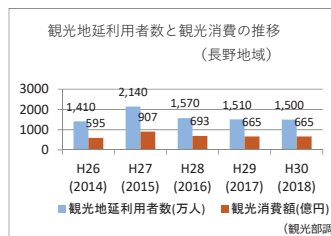
3

長野地域計画の政策評価 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり

- **観光地利用者数**
長野地域の観光地利用者の特徴をみると、県外利用者の割合が低く、日帰り利用者の割合が高い。
- **移住者数**
相談会、移住体験ツアー、長野地域の魅力発信等の取組により、2018年度は増加に転じ(県全体における長野地域への移住者の割合も増加)、順調に推移。
- **地域の行事に参加する児童生徒の割合**
中学校においては、順調に推移、小学校では基準値に比べて0.7ポイント低下
- **学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数**
元気づくり支援金など、様々な形で文化芸術活動・生涯学習活動を支援しており、順調に推移。
- **信州ふるさとの見える(丘)認定数**
管内の自然景観の価値の向上のため、その活用に積極的に取り組んだ結果、認定数は基準年から2件増加し、順調に推移。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数(百人) 割合(%)			
		県内・県外別		日帰り・宿泊別	
		県内	県外	日帰り	宿泊
佐久地域振興局	158,868	42,166 27%	116,702 73%	95,358 60%	63,510 40%
上田地域振興局	71,936	35,314 49%	36,622 51%	54,366 76%	17,570 24%
諏訪地域振興局	129,176	31,289 24%	97,887 76%	100,769 78%	28,407 22%
上伊那地域振興局	47,335	26,713 56%	20,622 44%	40,607 86%	6,728 14%
南信州地域振興局	37,504	9,651 26%	27,853 74%	29,796 79%	7,708 21%
木曾地域振興局	21,638	3,110 14%	18,528 86%	16,183 75%	5,455 25%
松本地域振興局	115,680	35,835 31%	79,845 69%	84,121 73%	31,559 27%
北アルプス地域振興局	70,233	31,082 44%	39,151 56%	42,005 60%	28,228 40%
長野地域振興局	149,916	78,960 53%	70,956 47%	105,151 70%	44,765 30%
北信地域振興局	68,717	17,315 25%	51,402 75%	18,979 28%	49,738 72%
長野県計	871,003	311,435 36%	559,568 64%	587,335 67%	283,668 33%

H30(2018) 観光地利用者統計調査



【重点政策の評価】

(観光部調)

各指標とも、目標達成に向けて概ね順調に推移しており、移住対策(相談会、移住体験ツアー、長野地域の魅力発信等)や、文化芸術活動・生涯学習活動への支援など、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 長期滞在や再来訪につなげるため、地域への興味を喚起し、周遊を促す取組が必要。⇒圏域間の連携強化や他県との連携を探る。
- 長野地域の魅力や強みを活かした情報発信を強化するとともに、働く場や住まい、教育など移住希望者のニーズに沿った情報提供について市町村と連携して取り組む。
- 少子高齢化が進む現状において、地域の行事自体が減少する傾向にあるため、キャリア教育や総合的な学習の時間等でより多くの地元の方々の協力を得ながら「ふるさと教育」の充実を図っていく。
- 健康長寿にも寄与する、地域における文化芸術活動やスポーツ活動を引き続き支援していく。
- 優れた景観について、次世代への継承や観光等の面から、その活用に積極的に取り組んでいく。

4

長野地域計画の政策評価 3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進

取組の進捗状況

長野医療圏における効率的な連携体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催

生活を支える地域交通の確保

- 防災・減災対策
- 道路、河川施設、砂防施設等の基盤整備
- 橋梁補修
- 冬季交通対策、除雪 など

暮らしを支える建設産業の強化

- 施工時期等の平準化
- I C T活用工事による生産性の向上
- 週休2日制の導入 など

【重点政策の評価】

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、各病院の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。
- 道路、河川施設等の基盤整備を着実に推進し、快適な生活環境の確保や防災・減災機能の向上が図られた。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、医療の効率的な連携体制の構築に向けた取組みを進める。
- 引き続き、防災・減災対策と、安全快適な「まち・みち・かわづくり」を進める。

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

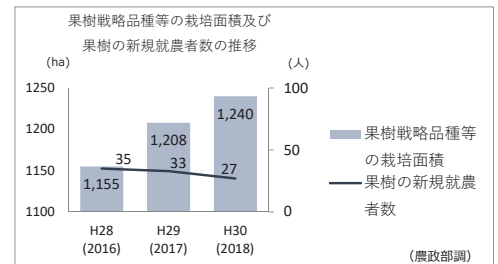
達成目標の進捗状況

	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
③ 果樹戦略品種等の栽培面積（農政部調）	1,155ha	2016年度 1,155ha	2022年度 1,480ha	2018年度 1,240ha
④ 果樹の新規就農者数（45歳未満）（農政部調）	32人/年	2014年～16年度平均 32人/年	2022年度 32人/年	2018年度 27人/年

- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により、栽培面積は1,240ha（基準年から85ha増）となり、目標達成に向けて順調に推移。
- 果樹の新規就農者数（45歳未満）
就農相談から就農後の経営安定に向けた支援を体系的に実施しているが、2018年度は27人（目標値の84.4%）に留まり、目標水準に達しなかった。

【地域連携プロジェクトの評価】

- 就農相談者数は年々増えているが、果樹の新規就農者数は伸び悩んでおり、新技術の研修、就農後の定着・経営安定に向けた支援など、取組の成果が表れていない。
- 地域の果物を活用した、新鮮な食感と長期保存が可能な新商品開発支援のため、地元企業や県の産業支援機関と連携して「中温高圧製法」によるコンポートを試作。土産品やデザートなどへの活用を検討し、果物の消費拡大へつなげていくことが必要。
- 果物を活かしたインバウンドの推進のため、市町村等と連携して果物狩り農園や農家民宿の新規開拓など受入体制の整備やプロモーション等を行った結果、長野地域を巡るツアーが造成されるなど着実に進展。



	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
就農相談者数	40	75	82

（農業改良普及センター調）

長野地域の製造業	長野地域の農業
製造業製造品出荷額等シェア19%（全県2位） うち食料・飲料出荷額はシェア28%（全県1位） （長野地域の強み） （出典：経済産業省平成29年(2017年)工業統計調査）	農畜産物産出額の45.9%（210億円）が果樹類 シェア38%（全県1位）（長野地域の強み） （出典：平成28年(2016年)長野地域振興局推計）

長野地域の強みの地域産業、ひいては地域全体への波及が求められている。

【今後の取組の方向性】

～農商工連携した果物を軸とする地域活性化～

- 果物のおいしさだけでなく、栄養面や食材としての調理例など、あらゆる魅力を同時に発信（提案）することが重要。
 - 新商品開発では、実需者の視点と食品の本来の価値である食味・栄養等に関する訴求力が重要。
 - インバウンドの推進については、外国人観光客のニーズに対応した体験メニューの提供や受入体制の整備、広域的な連携による取り組みが必要。
- ⇒ ながの果物語り検討チームによる検討

達成目標の進捗状況

	年度 実績値	基準値	目標値	最新値
		2016年	2022年	2018年
⑦ 観光地利用者数（観光地利用者統計調査（観光部調））		1,570万人	1,650万人	1,500万人
⑧ 観光消費額（観光地利用者統計調査（観光部調））		693億円	728億円	665億円

● 観光地利用者数

長野地域の観光地利用者の特徴をみると、県外利用者の割合が低く、日帰り利用者の割合が高い。

【地域連携プロジェクトの評価】

- 長野地域の観光地利用者数は1,500万人いるが、宿泊する人の割合が少ない傾向にあり、地域に滞在させ、周遊させるための地域一体となった取組が必要。

地域振興局名	合計	観光地利用者延数（百人） 割合（%）							
		県内・県外別		日帰り・宿泊別		日帰り・宿泊別			
		県内	県外	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊		
佐久地域振興局	158,868	42,166	27%	116,702	73%	95,358	60%	63,510	40%
上田地域振興局	71,936	35,314	49%	36,622	51%	54,366	76%	17,570	24%
諏訪地域振興局	129,176	31,289	24%	97,887	76%	100,769	78%	28,407	22%
上伊那地域振興局	47,335	26,713	56%	20,622	44%	40,607	86%	6,728	14%
磨倭州地域振興局	37,504	9,651	26%	27,853	74%	29,796	79%	7,708	21%
木曾地域振興局	21,638	3,110	14%	18,528	86%	16,183	75%	5,455	25%
松本地域振興局	115,680	35,835	31%	79,845	69%	84,121	73%	31,559	27%
北アルプス地域振興局	70,233	31,082	44%	39,151	56%	42,005	60%	28,228	40%
長野地域振興局	149,916	78,960	53%	70,956	47%	105,151	70%	44,765	30%
北信地域振興局	68,717	17,315	25%	51,402	75%	18,979	28%	49,738	72%
長野県計	871,003	311,435	36%	559,568	64%	587,335	67%	283,668	33%

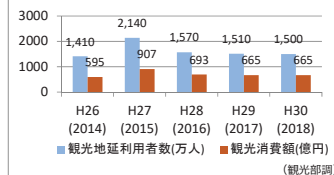
H30（2018）観光地利用者統計調査

【今後の取組の方向性】

～長野地域ならではの「体験」と「交流」を軸とした観光メニューの磨き上げ～

- 広域観光の推進に向けて、地域のテーマやストーリーに基づき周遊する「学びツーリズム」の確立が必要。
- 「学びツーリズム」については、市町村をはじめ、関係団体など多様な主体と連携し、長野地域の特色や強みを活かしたテーマづくりに取り組んでいく。
- 観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光を支える基盤整備を進め、観光客の満足度を高める必要がある。

観光地延利用者数と観光消費の推移
（長野地域）



達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査(企画振興部調)	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	△456人	△171人	△334人
移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	142人	198人	136人
創業・立地件数 (産業労働部調)	年	基準値(2012~2016累計)	目標値(2018~2022累計)	最新値(2018年までの累計)
	実績値	16件	増加	1件
除雪作業中の事故件数 (危機管理部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	23件	減少	11件

(社会増減)

- 北信地域全体の社会増減は△334人と縮小傾向。
- 転入、転出ともに県内6割、県外4割で、県外とは転入超過(+115人①)、県内他地域とは転出超過(△323人②)。
(△334人=①+②+「その他増減数(職権による登録・消除等)」△126人)
- 20~34歳が転出入の約半数を占め、転出超過傾向。特別豪雪地帯は転出超過がより顕著。
- 外国人住民数は1,421人で前年より140人増加。

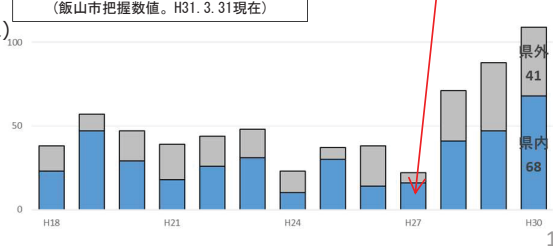
管内市町村の社会増減の推移



(移住者数)

- 移住者数は136人と基準値を下回った。一方、飯山市への移住実績(109人)は過去最高で、新幹線開業と移住施策の相乗効果がうかがえる。
- 移住者の年代は20~40歳代が4分の3程度を占める。移住理由は、就職・転職が約半数、地方暮らしと就農が4分の1となっている。
- 飯山市では、移住者の6割が県内からの転入、Uターンが5割。なお、北信地域全体もUターン比率が県平均を上回っている。

飯山市への移住実績
(飯山市把握数値。H31.3.31現在)



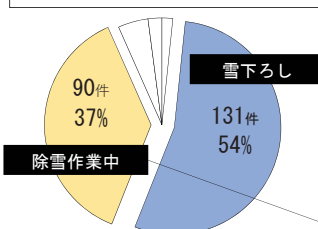
(創業・立地件数)

- 創業・立地件数は1件と低調。
- 創業応援減税に関わる創業認定は0件だが、創業資金のあっせん件数、商工会議所の相談件数は横ばいで推移し、一定の創業の動きがある。
- 工場立地(1000㎡以上の用地取得)は1件(中野市、製造業)と低調。

(除雪作業中の事故件数)

- 除雪作業中の事故件数は11件(うち雪下ろし8件、死亡事故0件)と減少。
- 平成30年度は降雪量が平年より少なかったため、事故件数が減少したと推察される。
- 過去5年間、県全体では死亡者が21人。うち雪下ろし11人、高齢者が7割以上となっている。

県内の雪害事故件数(H26-H30、全241件)



県内の雪害事故死亡者数(H26-H30)

原因	死亡者数(人)	
	合計	うち北信地域
雪崩	4	3
屋根の雪下ろし	11	8
除雪中の事故	10	6
屋根からの落雪	1	1
その他	0	0
合計	26	18

除雪作業中の事故件数221件
死亡者数21人

【重点政策の評価】

- 社会減は縮小傾向であるが、一部地域を除き移住者数が伸び悩み、創業・立地件数が低調であるなど、移住・定住の拡大や就労の場の拡大に向けた取組の成果が十分に表れていない。
- 今年度、住民の暮らしを支える総合的な雪対策が拡充されたことから、除雪作業中の事故防止に向け、制度の利用拡大を図っていくことが必要。

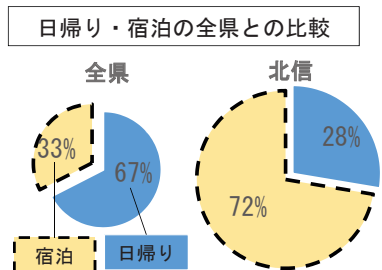
【今後の取組の方向性】

- 若者定着・人口定着のため、移住・定住の促進、創業・就労支援、雪対策等による生活基盤の整備を重点的に実施していく。
- 多様な働き方や暮らしの提案など、北信地域の特性を活かした取組を行っていくことが重要。
- 既存産業の振興に加え、県立大CSIの伴走型起業支援等により起業意欲を高め、小さな起業(成功事例)を増やすことが重要。
- 克雪住宅(融雪型、落雪型)の普及を促進するとともに、雪下ろし作業の安全対策の普及を進めることが急務。

達成目標の進捗状況

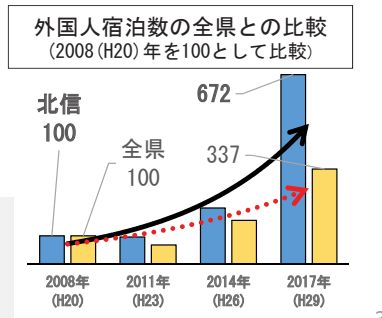
観光地延利用者数 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	691万人	719万人	687万人
春季から秋季の観光地利用者数	実績値	383万人	400万人	376万人
	実績値	308万人	319万人	311万人
観光消費額 <small>観光地利用者統計調査(観光部調)</small>	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	361億円	376億円	363億円

- 観光地延利用者数は687万人(基準年比99.4%)と基準値を下回った。グリーンシーズンは376万人(同98.2%)、ウインターシーズンは311万人(同100.9%)。
- 年間のうちウインターシーズンが45%(全県24%)、グリーンシーズンが55%(同76%)。
- 「日帰り」(190万人)が少なく、「宿泊」(497万人)が多い。
- 外国人宿泊者数は全県を上回るペースで増加。
- 新幹線飯山駅の利用者数は開業以来、毎年増加 (H30乗車人員: 567人/日(前年550人/日))。
- 観光消費額は363億円と増加。外国人を中心に消費額の多い宿泊者が増加したことが要因と考えられる。



【重点政策の評価】

外国人宿泊客の増加等により観光消費額は微増しており、事業者によるインバウンド促進策の成果が表れている一方、観光地延利用者数が伸び悩むなど通年型観光地域づくりの成果が十分表れていないことから、サイクリング環境整備など、グリーンシーズンの観光コンテンツの充実が必要。



【今後の取組の方向性】

- アウトドアアクティビティを中心としたグリーンシーズンの観光コンテンツの充実、天候に左右されにくい食や歴史文化など地域資源の活用等による通年型の観光地域づくりの推進。
- 観光産業を支える人材、担い手の確保。受入環境の整備、プロモーションの強化によるインバウンドの積極的取り組み。
- 信越自然郷を中心とした広域観光推進体制の強化。

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 <small>(農政部調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	253ha	460ha	292ha
良食味米、業務用米等の栽培面積 <small>(北信地域振興局調)</small>	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2018)
	実績値	535ha	650ha	527ha

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- 栽培面積は292haと基準値比115%に増加。
- 新品種等の栽培面積が拡大。特にニーズが高く高値傾向のシャインマスカット(ぶどう)が増加面積の8割以上を占める。また、クイーンルージュ(ぶどう)導入がスタート。
- りんごやぶどうの従来品種の栽培面積は横ばい傾向。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 栽培面積全体は527haと基準値に比べ微減。
- 良食味米(438ha、基準年比△19ha)は作柄不良で品質が低下し、基準を満たす米が減少。
- 業務用米(21ha、同+16ha)は外食産業からのニーズが高く、JAも取組を強化しているため増加。
- 酒米(68ha、同△5ha)は酒蔵との契約栽培で需要が一定。新品種が増加傾向。

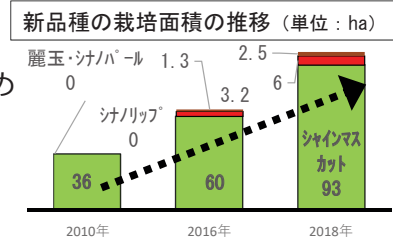
【重点政策の評価】

- 果樹戦略品種等の拡大は、栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組により成果が表れている。
- 良食味米・業務用米等の拡大は、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行っているが、天候不順により成果が十分に表れなかった。

【今後の取組の方向性】

- 新品種の導入推進等によりバラエティに富んだ品種構成と市場評価の高い果樹産地づくり。
- 良食味米、業務用米、酒米それぞれの需要に応じた品質向上と産地育成。
- 繁忙期の労働力確保による安定生産。IT・IoTを活用した栽培管理技術の普及による省力化と品質向上。

果樹戦略品種等(北信地域)	
新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット りんご: シナノリップ すもも: 麗玉・シナノパール
従来品種【横ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド、シナノドルチェ



米・食味分析鑑定コンクール 入賞件数 (H26~H30合計)

